

事務事業評価調書

事業名	楽農学校事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	楽農生活班
					連絡先	078-362-9198
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。					
事業概要	生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な技術や知識を習得させるために、兵庫楽農生活センターにおいて講座を開催する。 ○対象者 (公社)ひょうご農林機構 ○対象経費 兵庫楽農生活センターにおける以下講座開催に要する経費 ①就農コース、②生きがい農業コース、③楽農学校運営費、④有機農業コース ○補助率 10/10以内					
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は資材費の1/2を受講生の実費負担としていたが、研修で栽培した生産物を受講生に帰属させているため、資材費を全額受講生負担とし、受益と負担を均衡させた。 ※資材費＝肥料代、燃料代、テキスト代					
業務フロー	申請（(公社)ひょうご農林機構）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,709千円	15,705千円	15,387千円	13,511千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	16,709千円	15,705千円	15,387千円	13,511千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(5,046千円)	(2,291千円)	(2,284千円)	(2,204千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,663千円)	(13,414千円)	(13,103千円)	(11,307千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,709千円	15,705千円	15,387千円	13,511千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人
			14,805千円	14,863千円	15,514千円	15,696千円
職員給与費 a		12,784千円	12,845千円	13,493千円	13,678千円	
賞与引当金繰入額 b		1,030千円	1,049千円	1,030千円	1,049千円	
退職手当引当金繰入額 c		992千円	968千円	992千円	968千円	
総コスト (①+③)		31,514千円	30,568千円	30,901千円	29,207千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	20	20	20	20
楽農学校就農コースを修了した新規就農者数（人）		実績（見込）	18	20	(16)	(20)	(毎年度)
		(単位当たりコスト)	(873 千円)	(849 千円)	(1,931 千円)	(1,460 千円)	
		達成率（見込）	90.0%	100.0%	(80.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	
楽農学校就農コース受講者数（人）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
楽農学校いきがい農業コース受講者数（人）		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	25	25	25	25	25	
	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	24	22	(14)	(25)	(毎年度)
		(単位当たりコスト)	(1,313 千円)	(1,389 千円)	(2,207 千円)	(1,168 千円)	
達成率（見込）		96.0%	88.0%	(56.0%)	(100.0%)		
目標		108	108	108	108	108	
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	108	108	(104)	(108)	(毎年度)	
	(単位当たりコスト)	(292 千円)	(283 千円)	(297 千円)	(270 千円)		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(96.3%)	(100.0%)		
	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	例年定員を超える応募があり、県民ニーズは高い。また就農者を育成するコースにおいては卒業後の就農率も高く、次代の農業の担い手育成に大きく貢献している。		・ 全体的な人材不足に伴い、農業と他産業との人材の引き合いが顕著になっていることから、就農コースの受講者が減り、目標を達成できない見込みである。今後は、就農支援センターと就農希望者の情報共有を密に行い、コースへの誘導を強化するなど目標の達成を目指す。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果）	R4年度より受講生に帰属される資材費を増額するなど、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。		・ 生きがい農業コース受講者数については定員以上の応募があるなど目標を概ね達成。 ・ 都市住民等の身近な農業体験の実践の場となる兵庫楽農生活センターにおける本事業は、県民ニーズを捉えた有効な事業である。			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	本事業は、県民の楽農生活実践のための生きがい農業の実践や半農半Xなどによる田舎暮らしを行う前に実践者が農業技術を習得する重要な事業であるほか、コース卒業後は新規就農者を輩出するなど本県農業の担い手育成においても寄与している事業であるため、引き続きの事業実施が必要である。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうご市民農園整備推進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	楽農生活班
					連絡先	078-362-9198
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市民農園開設者等
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル、楽農生活の実践の場としての、市民農園の整備・利用促進を図る。					
事業概要	<p>〈整備事業〉市民農園の機能向上や新規開設に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、農業者、NPO法人、民間企業等の営利法人等 ○対象経費 交流の場（東屋・交流広場）の設置、コンポスト化施設の設置等 ○補助率 1/2以内</p> <p>〈推進事業〉市民農園の受入れ体制や利用促進に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、NPO法人、（公社）ひょうご農林機構 ○対象経費 交流イベントの開催、利用向上のための啓発活動等 ○補助率 1/2以内</p>					
これまでの改善状況	<p>〈R4年度改正内容〉 従前は「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」により、（公社）ひょうご農林機構が主導して、市民農園開設のノウハウを持たない市町や民間企業等に代わって、市民農園整備を行ってきた。 しかし、近年は市町において市民農園の開設事例が蓄積され、さらに民間企業等による市民農園開設も進んだことから、「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」を廃止した。</p>					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,830千円	5,302千円	30,150千円	30,150千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,830千円	5,302千円	30,150千円	30,150千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(23,640千円)	(23,640千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(4,830千円)	(5,302千円)	(6,510千円)	(6,510千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		33,150千円	30,150千円	30,150千円	30,150千円
	執行率（(①/②)×100）		14.6%	17.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円	
総コスト（①+③）		7,298千円	7,779千円	32,736千円	32,766千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 登録市民農園数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目標	415	419	423	427
実績（見込）			390	379	(374)	(427)	【6年度】
（単位当たりコスト）			(19千円)	(21千円)	(88千円)	(77千円)	
達成率（見込）			94.0%	90.5%	(88.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助件数（整備事業）	目標	10	8	8	8	8
		実績（見込）	4	6	(5)	(8)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(1,824千円)	(1,297千円)	(6,547千円)	(4,096千円)	
		達成率（見込）	40.0%	75.0%	(62.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 補助件数（推進事業）	目標	—	—	3	3	3
		実績（見込）	1	1	(3)	(3)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(7,298千円)	(7,779千円)	(10,912千円)	(10,922千円)	
		達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域で廃園する市民農園が増加しているものの、都市部を中心に新規開設が進んでいる ・ R5補助件数（整備事業）は目標と同程度の7件の要望があり、今後も継続して活用事業者掘り起こしを進めていく ・ R5補助件数（推進事業）は目標と同じ3件を補助する見込み <ul style="list-style-type: none"> ・ 「市民農園開設の手引き」を作成、公表（県ホームページ）することで、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録市民農園数は、中山間地や都市周辺部における市民農園の廃止等により徐々に減少しているものの、都市部を中心に新規市民農園数が増加 ・ R3：12施設⇒R5：18施設（+6） ・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる市民農園を整備する本事業は、田園回帰の動きが活発化する中で、県民ニーズを捉えた有効な事業である 				
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 { 本事業において整備される市民農園は、県民の楽農生活を推進する中で、生きがい農業の実践のために必要不可欠な施設となっているため、今後も引き続き事業実施による整備促進が必要である。 }						

事務事業評価調査書

事業名	病害虫発生予察推進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農業改良課
					担当班	環境創造型農業推進班
					連絡先	078-362-9206
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	食の安全・安心に対する関心の高まりや環境に配慮した農業の推進が求められる中で、病害虫の発生被害を最小限に抑え、農作物の安定生産を図るため、発生予察に基づく効率的・効果的かつ環境負荷が少ない病害虫防除対策を推進する。					
事業概要	県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供し、農業の生産現場における適切な防除を図る。また、国内で未発生の重要病害虫に対して侵入警戒調査等を実施する。					
これまでの改善状況	国が定めた事業計画（調査対象病害虫や調査方法等）により病害虫防除所の職員及び県が委嘱した病害虫防除員が定点調査及び巡回調査を実施。これらの調査データや気象予報等に基づき分析を行い、発生予察情報を提供している。 R5年度調査地点数（延べ）：定点調査22箇所、巡回調査174箇所					
業務フロー	発生予察調査→発生予察会議（病害虫防除所）→発生予察情報の提供→普及センター、農業協同組合等→農業者への指導					

区 分		3 年度決算額	4 年度決算額	5 年度当初予算額	6 年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,014 千円	5,187 千円	20,578 千円	13,809 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	934 千円	940 千円	4,620 千円	4,636 千円
		委託料	723 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,357 千円	4,247 千円	15,958 千円	9,173 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,899千円)	(5,089千円)	(18,692千円)	(12,398千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(115千円)	(98千円)	(1,886千円)	(1,411千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,174 千円	9,600 千円	20,578 千円	13,809 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		38.1%	54.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			16,450 千円	16,514 千円	17,238 千円	17,440 千円
職員給与費 a		14,204 千円	14,272 千円	14,992 千円	15,198 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,144 千円	1,166 千円	1,144 千円	1,166 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,102 千円	1,076 千円	1,102 千円	1,076 千円	
総コスト (①+③)		21,464 千円	21,701 千円	37,816 千円	31,249 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100
ウメ輪紋病に感染していない苗木等の流通率（％）		実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(215 千円)	(217 千円)	(378 千円)	(312 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	149	149	149	129
調査する指定有害動植物数（病害虫）		実績（見込）	149	151	(129)	(129)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(144 千円)	(144 千円)	(293 千円)	(242 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	101.3%	(86.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 発生状況調査により、発生予察情報を適切な時期に必要な内容で提供でき、現場での病害虫対策に活用されている。 ・ 国内未発生 of 病害虫に対する侵入警戒調査を行ったが、重要病害虫の侵入は確認されていないが引き続き、調査を行う必要がある。 ・ 苗木等検査により、ウメ輪紋病に感染していない苗木の出荷ができています。			・ 苗木等検査の実施によりウメ輪紋病に感染していない苗木を出荷することができ、目標は達成されている。 ・ 指定有害動植物（病害虫）について、R5年度に国による見直しが行われ、本県で調査する病害虫数は減少したが、計画的に発生状況調査等を行い、発生予察情報を提供することができ、目標は達成されている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 法律（植物防疫法）に基づく事業であり、国の交付金を財源にしている。（一部のメニューのみ県費負担あり。）					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和5年度から侵入調査が法律に位置づけられたことなど、今後、国内での病害虫の発生状況やそれに伴う法改正（植物防疫法）等により、調査の業務量が増加する可能性があることから、調査方法の一層の効率化に努め実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ため池管理体制緊急整備事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農地防災班	
					連絡先	078-362-3434	
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県ため池保全協議会	
事業目的	<p>ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生リスクを抱えており、災害を未然に防止するため、ため池管理者における、日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等の管理強化を実施。</p>						
事業概要	<p>ため池管理者を対象に、ため池保全サポートセンターによるパトロールを行い、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。</p>						
これまでの改善状況	<p>平成28,29年度は県単予算で「淡路島ため池保全サポートセンター」の活動を支援していたが、平成30年度の「兵庫ため池保全サポートセンター」設立を契機に本補助事業に取り組んでいる。 平成30年度、令和元年度は、予算額15,000千円で1,100箇所以上の点検を実施してきた。ため池の決壊被害の未然防止のため、令和2年度以降は予算を増額し、引き続き、点検を重点的に進めている。</p>						
業務フロー	国 → 県 → 兵庫県ため池保全協議会						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		34,093千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	34,093千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(22,729千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,364千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,093千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	572千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	551千円	538千円			
総コスト (①+③)		42,318千円	38,257千円	38,619千円	38,720千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 適正な管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数（箇所）	目標	0	0	0	0
実績（見込）			0	0	(0)	(0)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	目標	1,700	3,400	3,400	3,804	3,804
		実績（見込）	1,206	1,398	(1,442)	(3,804)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(35千円)	(27千円)	(27千円)	(10千円)	
		達成率（見込）	70.9%	41.1%	(42.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ため池保全サポートセンターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施しており、管理者から評価されている。	近年多発する局地的豪雨に対応するため、R3より点検項目を増やすなど技術レベルの高い点検手法に切り替え、1箇所あたり要する点検時間が増したため、パトロールの達成率は減少したが、決壊被害は発生していない。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。	ため池管理者が「点検の仕方がわからない」「異常があっても対処方法がわからない」といった不安を抱えている中、管理者からは「①点検のポイントが理解できた。②点検結果に基づきどのような管理をすべきか指導を受けることができ管理意識の醸成が図られている。」と評価も高く十分な事業効果が発現できている。	

評価	課題・今後の方向性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、実施箇所数の向上を目指す。	

事務事業評価調査

事業名	森林環境譲与税事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	林務課	
					担当班	林政調整班	
					連絡先	078-362-3161	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご森林林業協同組合連合会等	
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の建築促進にかかる相談対応や公共建築物等における県産木材利用に係る相談対応、情報発信を実施する。						
事業概要	①森林整備への支援として、ワンストップ総合相談窓口を設置し、助言指導やアドバイザーの派遣を実施 ②木材利用促進として、県産木材の利用促進を図るため、木造設計に対応する建築士養成講座を実施するほか、木材利用・木質アドバイザーの派遣を実施。 ③人材育成として、市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座の開催や、リモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材の育成を実施。						
これまでの改善状況	OR1年度から交付されている市町への森林環境譲与税額は、段階的に増額する中、多様な事業展開に対応するため適宜見直しを行い、R5年度には、航空レーザー測量データ等のICT技術活用を重点的に行うため、林業ICT技術専門員1名の追加設置を行い、市町等の支援について改善強化を実施 OR5年度は、ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業について、非住宅分野の木材利用促進に向けた啓発事業としての訴求力強化を図る目的で、事業改善レビューを実施						
業務フロー	県(委託) → サポートセンター(支援) → 市町等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		166,310千円	189,126千円	224,419千円	190,130千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	150千円	0千円	
		委託料	115,965千円	125,774千円	146,667千円	115,023千円	
		補助金・交付金	44,180千円	57,881千円	69,450千円	65,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	6,165千円	5,471千円	8,152千円	9,607千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(166,310千円)	(189,126千円)	(224,419千円)	(190,130千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		191,265千円	217,020千円	224,419千円	190,130千円	
	執行率((①/②)×100)		87.0%	87.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	
		9,870千円	9,908千円	11,205千円	11,336千円		
職員給与費	a	8,522千円	8,563千円	9,745千円	9,879千円		
賞与引当金繰入額	b	686千円	700千円	744千円	758千円		
退職手当引当金繰入額	c	661千円	646千円	716千円	699千円		
総コスト(①+③)		176,180千円	199,034千円	235,624千円	201,466千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内製材工場の製品出荷量（千m ³ ） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	50	54	57	61
実績（見込）			47	48	(57)	(61)	
(単位当たりコスト)			(3,749千円)	(4,147千円)	(4,134千円)	(3,303千円)	
達成率（見込）			94.0%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））		目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績（見込）	826	686	(1,200)	(1,200)	
		(単位当たりコスト)	(213千円)	(290千円)	(196千円)	(168千円)	
		達成率（見込）	68.8%	57.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 森づくりサポートセンターを活用した市町支援（日/年）	目 標	153	153	153	153	612
		実績（見込）	153	153	(153)	(153)	
		(単位当たりコスト)	(1,152千円)	(1,301千円)	(1,540千円)	(1,317千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 市町が実施する森林整備を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。なお木材価格の高止まりにより販売収入を得られる搬出間伐が主体となり条件不利地の間伐は前年度より減少した。 ・ 県産木材を利用した木造住宅のPR活動や相談対応等により、県内製材工場の製品出荷量は増加傾向にある。		着実に目標達成に向けて進んでいるため、引き続き取組支援などを実施していく。さらに、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図っていく。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 毎年度多様化する市町要望に対し、適切な支援を行うことで、市町が実施する森林整備が着実に行われている。 また、森林整備の着実な実施が、県産木材の取扱量に直接的に繋がっており、適正な事業成果となっている。 財源についても、森林環境譲与税を活用した事業であり、着実な財源が確保されている事業である。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 市町譲与税が令和6年度に向けて段階的に増額する予定のなか、林業の専門職がいない市町が大多数であることから、事業内容を求められる支援等に適時に見直しつつ、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。 また、県産木材のさらなる需要拡大を図るため、事業改善レビューを踏まえ、企業等と共同して、ひょうごの木の新たな価値を見出しブランディングを検討するための場を新たに設置する。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	林務課	
					担当班	森林整備計画班	
					連絡先	078-362-3461	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県森林組合連合会	
事業目的	森林環境譲与税の配分増額前倒しにより、森林整備と付随する現地測量の大幅な増加が見込まれるが、林業従事者の減少が進み労務確保が困難な状況であり、事業体の体制整備が急務となっている。そこで、近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで現地測量の省力化を図り、森林整備に必要な労務を確保することで森林整備を推進するとともに、森林クラウドシステムへの情報集積を図る。						
事業概要	森林組合等の林業事業体を対象とし、リモートセンシング技術（①ドローンによる空中写真撮影、②空中写真のオルソ化（空中写真の平面補正）、③施業地測量図データ（標準フォーマットに準拠）の作成等）の技術習得を図る研修を実施する。						
これまでの改善状況	本研修で習得するリモートセンシング技術は、ICT技術の革新によるソフトウェア、ハード（ドローン機体等）の更新、法制度改正など環境変化が大きいため、随時カリキュラムやテキストの見直しを実施している。なお、事業2年目であるR3年度は「ドローン自動航路設定」等、R4年度は航空法改正による免許制度創設や機体登録方法をカリキュラムに追加した。また、前年度受講者のアンケートに基づき、一部カリキュラムの順序入替えを行い、受講者がより技術を習得しやすいよう改善を行った。						
業務フロー	県（委託）→ ひょうご森林林業協同組合連合会						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,071千円	5,082千円	5,215千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	5,071千円	5,082千円	5,215千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(5,071千円)	(5,082千円)	(5,215千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,100千円	5,202千円	5,215千円	-	
	執行率（(①/②)×100）		99.4%	97.7%	100.0%	-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 -	
			1,645千円	1,651千円	1,724千円	0千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	-			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	-			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	-			
総コスト（①+③）		6,716千円	6,733千円	6,939千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,200	1,200	1,200	—	1,200
森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））		実績（見込）	826	686	(1,200)	—	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(10千円)	(6千円)	—		
		達成率（見込）	68.8%	57.2%	(100.0%)	—		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	—	20
		リモートセンシング技術者数／年間（人）	実績（見込）	18	16	(10)	—	【毎年度】
	（単位当たりコスト）		(373千円)	(421千円)	(694千円)	—		
	達成率（見込）		90.0%	80.0%	(50.0%)	—		
	目標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
	標	終期設定	有 (R7 →R5) ・ 無					
		改善基準						
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	研修事業であるため新型コロナウイルスの影響を受けているものの、林業事業者の関心は非常に高く、R5年度までに64名の技術者を養成しており、現地測定の省力化に繋がっている。				・ 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積については、R5年度増加見込みである。 ・ 年毎のリモートセンシング技術者養成数は、やや減少傾向にあるが、R5年度事業により、県内の全ての林業事業者（個人事業主等の一部の小規模林業事業者を除く）に技術者を配置できる見込みである。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	研修会場は全て県施設とすることで会場費を圧縮している。また、研修受講に必要なアプリの購入費用等については受講者に全額負担を求めている。森林環境譲与税を活用した事業であり、安定財源が確保されている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 R5年度事業の実施により、県内の全ての林業事業者（個人事業主等の一部の小規模林業事業者を除く）にリモートセンシング技術者を配置できる見込みとなったことから、R6年度以降は、次の段階として、森林クラウドの活用に向けた実践研修を森林環境譲与税事業の中で実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	緑の青年就業準備給付金事業				部(局)	農林水産部
					所管課	林務課
					担当班	林政調整班
					連絡先	078-362-3161
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。					
事業概要	林業分野の就業に向け、兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行うものに対し、1人あたり年間最大155万円(最長2年間)給付金を給付する。					
これまでの改善状況	林業への定着を図るため、授業を活用し、早期に自己分析を行い、キャリアプランを立てるとともに、社会人として働くにあたり必要な基本的事項や仕事に対する考え方などの醸成教育を行っている。令和元年度より、毎年3月に有識者会議を開催し、定着率向上の対策について外部有識者(学識経緯者や林業経営者等)より評価を受けている。					
業務フロー	申請(県立森林大学校 学生) → 受付(大学校) → 審査・交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,511千円	8,885千円	19,387千円	14,811千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,509千円	8,883千円	17,050千円	12,474千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2千円	2千円	2,337千円	2,337千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,511千円)	(8,885千円)	(19,387千円)	(14,811千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,637千円	19,387千円	19,387千円	14,811千円
	執行率((①/②)×100)		10.6%	45.8%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
				4,113千円	4,129千円	4,310千円
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト(①+③)		8,624千円	13,014千円	23,697千円	19,171千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規林業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030 （成果指標））	目標	30	30	30	30	30
実績（見込）			62	54	(30)	(30)	【毎年度】	
(単位当たりコスト)			(139 千円)	(241 千円)	(790 千円)	(639 千円)		
達成率（見込）			206.7%	180.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 給付人数／年間（人）	目標	26	11	11	14		
		実績（見込）	4	7	(14)	(14)		
		(単位当たりコスト)	(2,156 千円)	(1,859 千円)	(1,693 千円)	(1,369 千円)		
		達成率（見込）	15.4%	63.6%	(127.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の修得等を行う者を支援する必要がある。 ・ 給付金による修学の支援は、新規就業者数確保の達成率が例年100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。		・ 森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように引き続き努力していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 給付金は、全国的な林業大学校の増加に伴い、国の内示額が要求額の約8割程度となっている。 ・ 令和2及び3年度の当初予算は、給付人数26名分（1年生募集定員：20名＋2年生受給者数過去3年平均：6名）としていたが、給付希望者が少なかったことから、令和4年度からは過去最大給付人数（H30）11名分としており、令和6年度については、令和5年度の給付人数が14名で過去最大給付人数を更新したため、給付人数を14名とする。 ・ 今後も、過去の給付状況を踏まえて適切な規模とする。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明 ・ 令和6年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 ・ 必要な予算を確保できるよう、国にはこれまで以上に積極的に予算を要望していく。 ・ 定着率の維持向上の対策として、自身が希望している業務内容や条件に合致する会社を早くから探すなど、1年生から授業を通して企業研究を促すことで、希望の職種とのマッチングを図る。また、卒業後も、対面や電話等で業務状況を確認し相談を受けるなどして、卒業後のフォローアップ体制を整備する。							

事務事業評価調査

事業名	地域直売所整備促進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	地産地消班	
					連絡先	078-362-3444	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者等	
事業目的	県産県消の拠点である直売所の機能強化や直売所向け生産活動に必要な機械の導入支援、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣を通じた直売所の魅力向上により、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出することで、県産農林水産物の消費拡大を推進。						
事業概要	(1)直売所施設等整備事業 農林水産物等の直売活動に必要な新たな施設や備品整備に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者、JA、市町等 ○対象経費：簡易施設・内装工事費、陳列棚、のぼり等 ○補助率：1/3（中山間地域に所在する実施主体が都市部に直売所を設置する場合は1/2） (2)生産力強化支援事業 直売所向けの生産活動の開始・拡大、新規品目の導入、品質向上の取組に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者団体等 ○対象経費：堆肥散布機、灌水装置、病害虫防除資材等 ○補助率：1/3 (3)直売活動アドバイザー派遣事業 直売活動や販売手法にノウハウのあるアドバイザーの派遣を通じて、直売所による経営改善や魅力向上の取組を支援。 ○派遣対象：直売活動を実施または計画する農林漁業者等が組織する団体						
これまでの改善状況	事業者ニーズや利用者の利便性向上を図るため、補助対象経費について所要の見直しを実施。 ・直売所施設等整備事業の補助対象にイトインコーナーの整備支援を追加（H28～） ・直売所施設等整備事業の補助対象にキャッシュレス決済端末の導入支援を追加（R5～）						
業務フロー	[直売所施設等整備事業、生産力強化支援事業] ①申請(事業者)→②受付・審査(県)→③交付(県) [直売活動アドバイザー派遣事業] ①申請(事業者)→②受付(県)→③調整(県・アドバイザー)→④派遣(アドバイザー・事業者)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		1,828千円	1,809千円	15,211千円	5,345千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,635千円	1,600千円	15,000千円	5,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	193千円	209千円	211千円	345千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(914千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(600千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(314千円)	(1,719千円)	(15,211千円)	(5,345千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,754千円	15,211千円	15,211千円	5,345千円	
	執行率（(①/②)×100）		9.3%	11.9%	100.0%	100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		3,290千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円		
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト（①+③）		5,118千円	5,112千円	18,659千円	8,833千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 農産物直売所の利用者数（千人） [ひょうご農林水産ビジョン2030]	目標	31,000	32,200	33,400	34,600
実績（見込）			28,265	27,542	(33,400)	(34,600)	【R12年度】
(単位当たりコスト)			(0千円)	(0千円)	(1千円)	(0千円)	
達成率（見込）			91.2%	85.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 直売活動アドバイザー派遣件数	目標	10	10	10	15	各年10件
		実績（見込）	9	7	(15)	(15)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(569千円)	(730千円)	(1,244千円)	(589千円)	
		達成率（見込）	90.0%	70.0%	(150.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物直売所の魅力向上に取り組み、直売所利用者数は伸びていたが近年は横ばい～微減である。目標達成に向けて、キャッシュレス決済端末の導入費を補助対象として拡充し、利用者の利便性向上を図っている（R5～）。（H28:24,996千人→R4:27,542千人） 		<ul style="list-style-type: none"> 直売所利用者数は着実に伸びてきたものの、近年は横ばい～微減である。 令和4年度「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査によると、地元もしくは県産農林水産物を購入している割合は居住地別では地方部が高く、世代別では高齢世代が高い。 今後、都市住民、若年層を新たに取り込むことが、令和12年度の最終目標達成に向け必要不可欠である。 このためSNSの活用は、事業者の経費面での負担が小さく、比較的取り組みやすいことから積極的なSNS活用を促し、都市住民、若年層へのPRIに努める。 			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 各直売所がInstagramで発信した農林水産物情報が「御食国ひょうご」に表示されるよう機能拡充し、より情報発信力を高めて集客力の向上を図っている。（R4～） 					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響もあり、近年の直売所利用者数は横ばい～微減である。直売所運営事業者による積極的な情報発信を促すことで、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出し、県産農林水産物の消費拡大を推進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	新規就農者確保事業 新規就農者育成総合対策				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	担い手対策班
					連絡先	078-362-3406
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成24年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業 <input type="checkbox"/>					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	①県・市町 ②市町、協議会等、民間団体
事業目的	本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。このため、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を確保・育成することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。					
事業概要	①新規就農者確保事業及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金） ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 ②新規就農者育成総合対策（サポート体制構築事業） ・研修農場を立ち上げる際に必要な経費、研修に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援。 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援。 ・就農相談員の設置を支援。					
これまでの改善状況	新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）について、未就農や青年等就農計画未策定により、要件クリアとならず返還（又は予備軍）となる者が毎年1割程度存在するため、研修開始前のインターンシップ事業を活用した適性把握及び研修中に就農地の関係機関との面談等を実施するよう令和3年度から改善。					
業務フロー	○新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（県実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→審査・採択（県）→交付（県） ○新規就農者確保事業（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・サポート体制構築事業（市町等実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→計画申請（市町）・承認（県）→交付申請（市町）・決定（県）→審査・採択（市町）→交付（市町）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		371,665千円	505,767千円	642,144千円	693,774千円
	経費内訳	報酬・賃金	1,468千円	1,600千円	1,641千円	1,758千円
		委託料	523千円	652千円	3,153千円	3,153千円
		補助金・交付金	367,460千円	495,947千円	632,872千円	684,502千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,214千円	7,567千円	4,478千円	4,361千円
	（財源内訳）	（国庫）	(371,665千円)	(457,406千円)	(594,544千円)	(646,174千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(48,361千円)	(47,600千円)	(47,600千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		459,902千円	522,825千円	642,144千円	693,774千円
	執行率（(①/②）×100）		80.8%	96.7%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円	
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円	
総コスト（①+③）		379,890千円	514,024千円	650,763千円	702,494千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象	目 標	300	300	300	300
実績（見込）			268	270	(300)	(300)	
(単位当たりコスト)			(1,418千円)	(1,904千円)	(2,169千円)	(2,342千円)	
達成率（見込）			89.3%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 準備型・就農準備資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	60	33	42	41	
		実績（見込）	30	16	(21)	(41)	
		(単位当たりコスト)	(12,663千円)	(32,126千円)	(30,989千円)	(17,134千円)	
		達成率（見込）	50.0%	48.5%	(50.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 経営開始型・経営開始資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	82	69	60	55	
		実績（見込）	54	53	(47)	(55)	
		(単位当たりコスト)	(7,035千円)	(9,699千円)	(13,846千円)	(12,773千円)	
		達成率（見込）	65.9%	76.8%	(78.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 経営発展支援事業の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ひょうご農林水産ビジョン2030に準拠） ・ 無					
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、実施方法等の変更を検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		就農相談や就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。		交付対象者への農業への適性を見極め、資金を交付するよう努めており、新規就農者数の増加とともに対象者の資質向上にも効果が認められる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		新規就農者確保事業（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）において、事業計画を前期交付分及び後期交付分を一括申請できるようにして事業の負担軽減を図るとともにスケジュール管理により事務の効率化を図った。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 引き続き研修機関や農業改良普及センター及び市町と連携を強化し、事業効果が発揮できるようフォローアップにより、資金の返還者数の削減に努める。						

事務事業評価調書

事業名	新規就農者等の確保 ①新規就農確保育成加速化事業、 ②農業施設貸与事業、 ③企業の農業参入推進事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業経営課		
					担当班	担い手対策班		
					連絡先	078-362-3406		
開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成22年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	国補助事業 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等		
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。							
事業概要	① 就農希望者の掘り起こしのため、大学等と連携を図り、就農希望者や雇用就農希望者に対して、経営者とのマッチング、インターンシップを通じた新たな就農者の取込みを加速。 ② 新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設等の貸与を支援。 ③ 農業参入した企業等の経営の安定と定着に向けた取組を支援し、多様な担い手の確保、育成等を図る。							
これまでの改善状況	① 対象に令和元年度より自衛隊退職者、令和3年度より新規大卒者等を加えた ② 対象に令和2年度より定年帰農者等を追加 ③ 経営発展支援事業(全額国庫事業)との役割分担の明確化等を行い、より効果のある支援とすることを目的に、事業改善レビューを実施							
業務フロー	① 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県) ② 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県) ③ 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		262,974千円	123,891千円	125,434千円	121,055千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	261,227千円	122,891千円	124,434千円	120,055千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	1,747千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(131,486千円)	(59,938千円)	(62,717千円)	(59,908千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(131,488千円)	(63,953千円)	(62,717千円)	(61,147千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		262,974千円	232,899千円	125,434千円	121,055千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%	53.2%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人
				23,853千円	23,945千円	24,995千円	25,288千円	
職員給与費 a		20,596千円	20,694千円	21,738千円	22,037千円			
賞与引当金繰入額 b		1,659千円	1,691千円	1,659千円	1,691千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,598千円	1,560千円	1,598千円	1,560千円			
総コスト(①+③)		286,827千円	147,836千円	150,429千円	146,343千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	300	300	300	300
新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R3年度以降：50歳未満対象		実績（見込）	268	270	(300)	(300)	/
		（単位当たりコスト）	(1,070千円)	(548千円)	(501千円)	(488千円)	
		達成率（見込）	89.3%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	225	245	265	285	305
企業の参入法人数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	219	249	(265)	(285)	毎年20社増
		（単位当たりコスト）	(1,310千円)	(594千円)	(568千円)	(513千円)	
		達成率（見込）	97.3%	101.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	3	3	24
農業参画企業数		実績（見込）	-	-	(1)	(3)	/
		（単位当たりコスト）	-	-	(150,429千円)	(48,781千円)	
		達成率（見込）	-	-	(33.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	
就農相談者等の相談件数	実績（見込）	2,428	2,252	(2,000)	(2,000)	/	
	（単位当たりコスト）	(118千円)	(66千円)	(75千円)	(73千円)		
	達成率（見込）	121.4%	112.6%	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	30	30	30	30	30	
農業施設貸与事業の利用者数	実績（見込）	32	13	(30)	(30)	/	
	（単位当たりコスト）	(8,963千円)	(11,372千円)	(5,014千円)	(4,878千円)		
	達成率（見込）	106.7%	43.3%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	10	5	8	8	/	
企業の農業参入推進事業の利用企業数	実績（見込）	2	0	(3)	(8)		
	（単位当たりコスト）	(143,413千円)	-	(50,143千円)	(18,293千円)		
達成率（見込）	20.0%	0.0%	(37.5%)	(100.0%)			
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①大都市圏に出展し、就農希望者を確実に捕捉。 ②地域就農支援センターへ円滑な引継ぎにより、施設整備等の事業を実施。 ③増加する企業からの相談に対し、就農支援センターに企業専門の相談員・経営アドバイザーを設置することで、地域農業への参入を支援					就農相談から就農開始へと円滑に誘導し、新規就農者数、参入企業数ともに増加した。 但し、自ら農業を行う企業向け支援内容と企業ニーズに違いがあることから、農業参入企業向け支援事業の利用数は伸び悩んでいる。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	就農相談はコロナ禍でオンライン面談等で効果的に対応。 農業施設貸与事業は、国で創設された経営発展支援事業とすみ分けし、交付対象者のすそ野を広げた。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 コロナ禍以降、新規就農者数は増加傾向で、目標達成率は上昇傾向にある。また、新たな担い手として、自ら農業を行っている農業参入企業だけではなく、農村等との連携を行い、地域農業と関わりを持つ農業参画企業への支援も強化する。農業施設貸与事業については、事業改善レビューを踏まえ、より効果的に人材確保による農村地域の活性化を図るため、地域のリーダー的担い手になり得る者（新たに、一定時間の研修受講等を要件化）に支援を重点化する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	集落営農組織育成総合対策事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-3407	
開始年度	平成22年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構	
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率的かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の育成など組織力向上に向けて支援する。						
事業概要	(1) 集落営農育成員の設置 概ね県民局単位に6名設置した「集落営農育成員」が、未組織集落を対象に重点指導を行い、集落営農の組織化を進める。 (2) 地域力向上集落営農塾等開設事業 ①新規組織化・広域連携への取組支援 (公社)ひょうご農林機構等が、地域段階で実施する集落営農の組織化・法人化に向けたリーダーの育成や近隣集落と共同で行う集落営農の広域化に向けた取組等に対し支援する。 ②後継者育成の取組支援 高齢化等に伴い今後代表者の交代が必要となる集落営農組織が増加する中、現時点で後継者の目処が立っていない組織が多いことから、(公社)ひょうご農林機構等が、地域段階で実施する後継者の育成を目的とした取り組みを支援する。						
これまでの改善状況	平成28年度から、集落営農の課題である後継者育成への支援を実施するため、(2)地域力向上集落営農塾等開設事業に「②後継者育成の取組」のメニューを追加。						
業務フロー	(1) 集落営農育成員の設置：県直執行 (2) 地域力向上集落営農塾等開設事業 申請：(公社)ひょうご農林機構⇒受付・審査(県)⇒交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		19,351千円	19,553千円	21,941千円	22,532千円	
	経費内訳	報酬・賃金	11,395千円	11,401千円	12,100千円	11,276千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,846千円	2,901千円	2,901千円	3,931千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,110千円	5,251千円	6,940千円	7,325千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,944千円)	(1,944千円)	(1,944千円)	(1,112千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(17,407千円)	(19,897千円)	(19,897千円)	(21,420千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,837千円	21,941千円	21,941千円	22,532千円	
	執行率((①/②)×100)		97.6%	89.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員
			16,450千円	16,514千円	17,238千円	17,440千円	
職員給与費 a			14,204千円	14,272千円	14,992千円	15,198千円	
賞与引当金繰入額 b			1,144千円	1,166千円	1,144千円	1,166千円	
退職手当引当金繰入額 c			1,102千円	1,076千円	1,102千円	1,076千円	
総コスト(①+③)		35,801千円	36,067千円	39,179千円	39,972千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 集落営農組織化集落数	目標	1,140	1,180	1,220	1,260	1,500
実績（見込）			1,085	1,086	(1,220)	(1,260)	R12年度	
（単位当たりコスト）			(33 千円)	(33 千円)	(32 千円)	(32 千円)		
達成率（見込）			95.2%	92.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 事業対象集落数	目標	80	80	80	80	80	
		実績（見込）	88	58	(80)	(80)	R12年度	
		（単位当たりコスト）	(407 千円)	(622 千円)	(490 千円)	(500 千円)		
		達成率（見込）	110.0%	72.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	(有) (令和12年度)					無	
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県は1経営体あたり経営面積が小さく、中山間地域も多いことから大規模担い手への一括集約が難しい地域が多い。そのような中、地域の農地を守るためには集落ぐるみでの営農を行う集落営農組織が必要不可欠である。集落営農の組織化・法人化・後継者育成に向けた研修会や集落営農育成員による地域毎の個別相談対応等により、県全域、地域単位両方からの支援を実施しており、組織化集落数は順調に増加傾向である。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度の集落営農組織化集落数：1,500集落）に向けて、集落営農の組織化、組織の継続性向上のための法人化や広域連携・後継者育成の支援等幅広く集落の課題の解決につながるよう支援を実施し、集落営農組織化集落数は順調に増加している（令和4年度：達成率92.0%）。引き続き、集落営農の組織化への支援を実施しつつ、組織化後の組織の維持発展のために法人化や後継者の確保・育成等の支援に力を入れていく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		本事業は県からひょうご農林機構へ補助する形で実施している。ひょうご農林機構では県全域・地域単位の支援等を実施しているが、地域単位の支援は各市町と連携して実施する等より効率的に集落への支援が行えるように工夫している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明 地域農業の持続的発展のため、集落営農の組織化や法人化・後継者の育成等を支援してきたが、集落営農の維持発展のための最大の課題である「後継者確保・育成」について、関係機関が一体となり、さらに推進を進めて行く必要がある。本県では農業の担い手や農地関係等の施策を所管する部局が連携する「担い手・農地施策の一体的推進体制」を整えているため、後継者の確保・育成に向けて本体制も活用し、一層の推進を図る。							

事務事業評価調査

事業名	農業法人活性化支援事業 (旧：農業経営スマート化促進事業)				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	集落農業活性化班
					連絡先	078-362-3407
開始年度	平成30年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	<p>全国に比べて高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるためには、効率的かつ安定的な経営を行い、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成するとともに、ポストコロナ時代を踏まえて人手不足と接触機会の削減への対応が必要。</p> <p>また、農業経営の法人化を推進してきた結果、法人経営体は順調に増加しているが、1法人あたりの経営面積は全国に比べて小さく、規模拡大が思うように進んでいない。</p> <p>そこで、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機等の導入による経営改善を進める取組に対して支援する。</p> <p>また、新たな生産・販売体制の効率化や省力化に必要な機械・設備等を活用できる人材育成・確保の取組など、経営の多角化・高度化に必要な取組に対して支援を行う。</p>					
事業概要	<p>(1) 農業法人活性化支援機械整備事業 (H30～)</p> <p>①集落の組織化・法人化及び個別経営体の法人化、②法人の後継者確保、③複数の経営体による連携等を契機として、経営規模拡大および生産・販売体制の効率化や省力化を図る経営体に対して、必要となるスマート農業機械等の導入を支援</p> <p>(2) 組織運営活性化支援事業 (H30～)</p> <p>ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・圃場管理ソフトを活用した経営分析を進めるとともに、ICT技術の導入を支援し、経営をスマート化(高度化・多角化)</p> <p>(3) 法人運営プロフェッショナル人材活用事業 (H30～)</p> <p>生産・販売体制の効率化や省力化を図る機械・設備等の活用に必要な専門知識を有する専門家等の人材の確保を支援</p> <p>(4) 集落営農ビジョン策定事業 (R4～)</p> <p>集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との協議し、ビジョンを策定する取組を支援</p> <p>(5) 集落営農法人化支援事業 (R4～)</p> <p>集落営農組織の法人化に係る経費を支援</p> <p>(6) 集落営農サポート事業 (R4～)</p> <p>集落営農の取組を県、JA、市町等の関係機関が集中的にサポートするチーム活動等</p>					
これまでの改善状況	<p>集落営農の法人化は推進の結果、順調に増加してきたが、1法人あたりの経営面積は全国と比べても小さく、規模拡大が課題となっていたことから、令和3年度からは、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援するよう事業を組み替えた。</p> <p>令和6年度からは農業法人を地域農業の担い手としてより継続的な組織へと活性化していくために、販路拡大への支援を追加する。</p> <p>また、令和4年からは集落営農の法人化等の支援策が国庫事業で措置されたため、本事業の財源の一部に国庫事業を活用している。</p>					
業務フロー	<p>(1)～(3) 申請：対象者→市町→県(→国)、交付：(国→)県→市町→対象者</p> <p>(4)、(5) 申請：対象者→市町→県→国、交付：国→県→市町→対象者</p> <p>(6) 申請：市町→県→国、交付：国→県→市町</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		72,865千円	58,970千円	130,000千円	128,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	72,865千円	58,970千円	125,000千円	123,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	5,000千円	5,000千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,667千円)	(29,610千円)	(94,500千円)	(93,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(12,300千円)	(23,860千円)	(30,100千円)	(30,100千円)
(一般財源)		(46,898千円)	(2,651千円)	(5,400千円)	(4,400千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		105,000千円	135,000千円	125,000千円	128,000千円	
執行率 ((1)/(2) × 100)		69.4%	43.7%	104.0%	100.0%	

事務事業評価調書

人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		8,225 千円		8,257 千円		8,619 千円		8,720 千円	
職員給与費	a	7,102 千円		7,136 千円		7,496 千円		7,599 千円	
賞与引当金繰入額	b	572 千円		583 千円		572 千円		583 千円	
退職手当引当金繰入額	c	551 千円		538 千円		551 千円		538 千円	
総コスト (①+③)		81,090 千円		67,227 千円		138,619 千円		136,720 千円	

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【12年度】
	評価	成果指標 (アウトカム指標①) 集落営農組織化集落数	目標	1,140	1,180	1,220	1,260
実績 (見込)			1,085	1,086	(1,220)	(1,260)	R12年度
(単位当たりコスト)			(75 千円)	(62 千円)	(114 千円)	(109 千円)	
達成率 (見込)			95.2%	92.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標 (アウトカム指標②)		目標	—	—	—	—	
		実績 (見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率 (見込)	—	—	—	—	
成果指標 (アウトカム指標③)		目標	—	—	—	—	
		実績 (見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率 (見込)	—	—	—	—	
指標	活動指標 (アウトプット指標①) 事業実施地区数	目標	80	111	103	103	100
		実績 (見込)	45	40	(32)	(103)	R12年度
		(単位当たりコスト)	(1,802 千円)	(1,681 千円)	(4,332 千円)	(1,327 千円)	
		達成率 (見込)	56.3%	36.0%	(31.1%)	(100.0%)	
	活動指標 (アウトプット指標②)	目標	—	—	—	—	
		実績 (見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率 (見込)	—	—	—	—	
	活動指標 (アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	
		実績 (見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率 (見込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 (令和12年度)					無
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況 (総合的評価)
	自己	○有効性 (評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	担い手の経営体の大規模化や法人化とともに、省力化に伴うスマート農機を中心とした機械の導入支援や経営サポートを実施し、今後の農業の担い手となる経営体の育成に寄与している。
自己	○効率性 (最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保のため、地方創生交付金の活用、国庫事業の活用を行っている。	

課題・今後の方向性	改善	他事業と統合	その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 国庫事業の活用が低調であるため、今後一層の事業PRを実施していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。		

事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払交付金				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農村計画班	
					連絡先	078-362-3431	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等	
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いを実施し、適正な農業生産活動を支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。						
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。						
これまでの改善状況	令和2年度に国が制度改正(返還規定の緩和)を行ったことや、棚田地域振興法にかかる指定棚田地域が対象地域に加わったこと、「過疎地域の持続的発展の支援に関する進特別措置法」により通常地域が拡大された。						
業務フロー	(申請) 農業者等 → 市町 → 県 → 国 (交付) 国 → 県 → 市町 → 農業者等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		837,449千円	836,056千円	851,984千円	872,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	834,517千円	833,203千円	849,131千円	869,690千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,932千円	2,853千円	2,853千円	2,853千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(542,870千円)	(5,411,999千円)	(552,714千円)	(567,508千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(294,579千円)	(294,857千円)	(298,270千円)	(305,035千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		837,449千円	836,056千円	851,984千円	872,543千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト(①+③)		841,562千円	840,185千円	856,294千円	876,903千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	595	600	605	610	610
多面的機能を増進する活動を継続している組織数（団体）		実績（見込）	596	610	(616)	(617)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,412千円)	(1,377千円)	(1,390千円)	(1,421千円)		
		達成率（見込）	100.2%	101.7%	(101.8%)	(101.1%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5,578	5,606	5,634	5,662	5,830
		中山間地域等直接支払交付金取組面積（ha）	実績（見込）	5,625	5,825	(5,912)	(5,927)	【令和12年度】
	（単位当たりコスト）		(150千円)	(144千円)	(145千円)	(148千円)		
	達成率（見込）		100.8%	103.9%	(104.9%)	(104.7%)		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		当制度により農業生産活動が継続されることにより、農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮が確保され、農地の保全、地域の活性化に寄与している。		・ 取組面積は毎年増加していることから、着実に目標を達成している。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 中山間地域等は、平場の地域と比較し、過疎化・高齢化が進行し、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業生産活動や集落活動の維持が困難な地域であり、引き続き、継続的な活動ができるよう、国、市町と連携しながら、支援を行っていく。 }							
評価								

事務事業評価調書

事業名	機構集積協力金交付事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。 ・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。 									
事業概要	地域計画の策定又は協議の場を設ける地域において、地域でまとまった農地集積を行う地域や、高齢によるリタイア等を契機として、所有する農地を農地中間管理機構に貸し付けた農家等に対して市町が機構集積協力金を交付する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度（令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の拡充内容） 交付対象に農作業受委託を追加 交付単価にかかる農地バンクの活用率の計算方法（単年度実績から過去実績（累積））の変更、区分および単価の拡充（活用率区分が80%超の一般地域では、22千円→28千円に、中山間地域では、28千円→34千円に単価を拡充）									
業務フロー	申請（農業者等）→計画申請（市町）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国） →計画承認、割当内示（県）→交付申請（市町）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		156,710千円		183,087千円		302,000千円		294,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	156,710千円		183,087千円		302,000千円		294,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(156,710千円)		(0千円)		(298,416千円)		(137,088千円)	
		（特定）	(0千円)		(183,087千円)		(3,584千円)		(156,912千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		163,060千円		200,000千円		302,000千円		294,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.1%		91.5%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,675千円		24,771千円		25,857千円		26,160千円	
職員給与費	a	21,306千円		21,408千円		22,488千円		22,797千円		
賞与引当金繰入額	b	1,716千円		1,749千円		1,716千円		1,749千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円		1,614千円		1,653千円		1,614千円		
総コスト（①+③）		181,385千円		207,858千円		327,857千円		320,160千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	32	36	40	44
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	26	(27)	(28)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(7,255千円)	(7,995千円)	(12,143千円)	(11,434千円)	
		達成率（見込）	78.1%	72.2%	(67.5%)	(63.6%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	6,093	(6,899)	(9,399)	(11,899)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(30千円)	(35千円)	(27千円)	
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	(37.6%)	(43.3%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 本事業を契機として、各地域農業のあり方を記載した「地域計画」の策定とこれに基づく農地の集積・集約化に繋がっている。					・ 農地の借受・貸付面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地の賃借条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用して担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：法改正により、「地域計画」において、農地の将来像を目標地図として明確化した上で、農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進めていくとされたことから、本事業を契機とした地域計画の策定と農地中間管理事業の一層の推進を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	農地中間管理機構集積等支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-4035	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構	
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。						
事業概要	農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構（ひょうご農林機構）による担い手への農地の集積・集約化の促進等のために必要となる経費（農地集積・集約化の業務や必要な組織体制の整備、農業委員会と協力した地域計画にかかる地図の素案作成、権利者との調整や農用地利用集積等促進計画の作成による担い手へ貸付等）を補助する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度： 担い手不足により既に営農継続が困難となっている集落への働きかけを強化するため、農地集約化協力員を配置（0名→7名）。 令和3年度： 兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農地の有効利用と担い手育成等を一体的に推進する体制を強化。 						
業務フロー	計画申請（ひょうご農林機構）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国）→計画承認、割当内示（県）→交付申請（ひょうご農林機構）→審査、交付決定（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		126,754千円	129,388千円	279,750千円	242,833千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	120,838千円	123,760千円	270,525千円	233,608千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,916千円	5,628千円	9,225千円	9,225千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(126,484千円)	(126,621千円)	(277,884千円)	(240,967千円)	
		（特定）	(180千円)	(2,383千円)	(82千円)	(82千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(90千円)	(384千円)	(1,784千円)	(1,784千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		127,525千円	135,000千円	279,750千円	242,833千円	
	執行率（(①/②)×100）		99.4%	95.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			24,675千円	24,771千円	25,857千円	26,160千円	
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	22,488千円	22,797千円		
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	1,716千円	1,749千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,653千円	1,614千円		
総コスト（①+③）		151,429千円	154,159千円	305,607千円	268,993千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	32	36	40	44	66
担い手への農地集積率（％）		実績（見込）	25	26	(27)	(28)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(6,057千円)	(5,952千円)	(11,319千円)	(9,607千円)		
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	(67.5%)	(63.6%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	達成率（見込）	—	—	—	—		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） [地域創生戦略（事業KPI）]	目標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500	
		実績（見込）	6,093	6,899	(9,399)	(11,899)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(25千円)	(22千円)	(33千円)	(23千円)		
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	(37.6%)	(43.3%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—			
目標		—	—	—	—			
実績（見込）		—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 農業者が地域の農地を将来どの担い手が耕作するかを定める地域計画の策定が法定化され、地域計画を実現するための手段として農地中間管理事業が位置づけられたことから、農地中間管理機構はさらに重要な役割を担うことになった。農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。			・ 農地の借受・貸付面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用する担い手に関連施策を集中的に実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和5年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定を推進するため、目標地図の素案作成や農地の出し手・受け手希望者の意向把握など、農用地利用集積等促進計画の作成などを担当する嘱託職員を増員する（19名→30名）。 また、集落営農の組織化・法人化及び規模拡大の推進や新規就農者の確保と企業の農業参入、いきいき農地バンク方式の取組を一体的に進め、農地中間管理事業を活用した農地等の利用集積を加速化させる。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	農地有効活用総合対策事業 (旧：条件不利農地集積奨励事業等)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町 等				
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、農地の有効活用に向けた対策を総合的に進める。									
事業概要	農地中間管理事業を活用して耕作する担い手等を対象に、荒廃農地の再生・活用や小区画・排水不良の改善にかかる経費への支援、未整備農地や分散農地の借受に対する支援を一体的に行う。									
これまでの改善状況	令和4年度から個人の農業者でも活用できるように事業対象者を拡大。 令和5年度から農地の耕作条件を改善するため、ほ場の区画拡大の妨げとなっているコンクリート畦畔の除去に対応できるよう、補助条件等を見直し。									
業務フロー	県単：申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県） 国：申請（事業者）→進達（市町）→承認申請（県）→承認（国）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		4,904千円		10,575千円		20,000千円		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		667千円		667千円		667千円	
		補助金・交付金	4,904千円		9,908千円		19,333千円		29,333千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,452千円)		(4,641千円)		(13,651千円)		(29,151千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,452千円)		(5,934千円)		(6,349千円)		(6,349千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,000千円		10,575千円		20,000千円		35,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		61.3%		100.0%		100.0%		84.5%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,619千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,496千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		572千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		551千円		538千円		
総コスト (①+③)		13,129千円		18,832千円		28,619千円		38,720千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	32	36	40	44	66
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	26	(27)	(28)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(525 千円)	(727 千円)	(1,060 千円)	(1,383 千円)		
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	(67.5%)	(63.6%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	6,093	(6,899)	(9,399)	(11,899)	【R12年度】
	(単位当たりコスト)		(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)		
	達成率（見込）		30.5%	30.7%	(37.6%)	(43.3%)		
	目標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県農業の持続的発展のためには、耕作の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要である。本事業により、農地を借受ける担い手を支援することで、農地の集積・集約と耕作放棄地の解消・発生防止、未整備農地の有効活用等を一体的に進めている。		・ 農地の借受・貸付面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。						
	改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	説明 ・ いきいき農地バンク方式や地域計画の策定に併せて規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業の活用をPRする。						

事務事業評価調査

事業名	いきいき農地バンク方式推進事業 (旧：地域農地管理事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-4035	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構、農業者等	
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進(いきいき農地バンク方式)し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。						
事業概要	いきいき農地バンク方式と不耕作農地等の解消・発生防止のための事業(農地活用施策のコーディネート、小規模農家の営農継続と新たな担い手を呼び込むための地域への支援、耕作を引き受けた担い手への支援)とを一体的に実施する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：農地管理を強化する必要性から、地域の話し合いや新たな担い手を呼び込むための支援(不耕作農地の保全管理や地域での就農受入体制の情報発信、草刈作業の省力化体制の整備)を拡充。 令和4年度：農地の活用・保全と農地の集積・集約化等を一体的に推進するため、事業を「いきいき農地バンク方式」の推進手段として位置づけるとともに、事業を再編。担い手不在地域での農地の流動化や担い手への農地集積に向けた地域活動に対する助成を創設。 						
業務フロー	委託：県→ひょうご農林機構 補助：申請(農業者等)→受付・審査、交付決定(県)→交付(農業者等)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,566千円	11,417千円	46,017千円	37,317千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,091千円	5,736千円	9,636千円	9,636千円	
		補助金・交付金	4,475千円	5,681千円	36,200千円	27,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	181千円	181千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,283千円)	(5,708千円)	(23,008千円)	(18,658千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,283千円)	(5,709千円)	(23,009千円)	(18,658千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,306千円	27,367千円	46,017千円	37,317千円	
	執行率((①/②)×100)		93.5%	41.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		18,791千円	19,674千円	54,636千円	46,037千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	32	36	40	44
担い手への農地集積率（％）		実績（見込）	25	26	(27)	(28)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(752 千円)	(760 千円)	(2,024 千円)	(1,644 千円)	
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	(67.5%)	(63.6%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積 (ha) [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	6,093	(6,899)	(9,399)	(11,899)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(6 千円)	(4 千円)	
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	(37.6%)	(43.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域に対し話し合いを促し、守るべき農地を明確にし、耕作を引き受けた担い手等へ支援することは、農地中間管理事業の活用や担い手への農地集積に繋がるため有効である。 いきいき農地バンク方式は地域計画策定と親和性が高く、今後、さらなる周知を進めることで事業活用を促す。		・ 地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、農地の貸付に対して地権者の合意が得られなかったケース等があり、実績見込が目標を下回った。 ・ 面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 「地域計画」の策定といきいき農地バンク方式の取組を一体的に推進し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案することなどにより、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を加速化させる。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	県産農産物拡大応援事業（R4～）				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	3945				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県農業活性化協議会				
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。									
事業概要	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10/10） 県内食品事業者等の需要に対応して、農業者が新たに麦・大豆・飼料用米等を作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当を支援。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用。 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費（県10/10） 本事業の普及・推進、農業者の申請手続きの支援、対象作物の作付面積の確認等に係る経費を補助。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10/10） 申請：兵庫県農業活性化協議会⇒受付・審査（県）⇒交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		24,342千円		11,997千円		10,607千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		24,342千円		11,997千円		10,607千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(24,342千円)		(11,997千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,607千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		11,997千円		11,997千円		10,607千円	
	執行率（(①/②)×100）		--		202.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円		8,257千円		8,619千円		8,720千円	
職員給与費	a	0千円		7,136千円		7,496千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		583千円		572千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		538千円		551千円		538千円		
総コスト（①+③）		0千円		32,599千円		20,616千円		19,327千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経営の安定化が図られる農業者数	目標	—	4,950	5,050	5,150
実績（見込）			—	5,132	(5,369)	(5,463)	【R12】
（単位当たりコスト）			—	(6千円)	(4千円)	(4千円)	
達成率（見込）			—	103.7%	(106.3%)	(106.1%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 麦、大豆、飼料用米の作付拡大面積	目標	—	5,154	5,354	5,554	6,754
		実績（見込）	—	5,432	(5,757)	(5,957)	【R12】
		（単位当たりコスト）	—	(6千円)	(4千円)	(3千円)	
		達成率（見込）	—	105.4%	(107.5%)	(107.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和6年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）の場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	水稲から高収益作物への転換は農家の経営の安定化を図るうえでも必要である。またウクライナ情勢により食料価格も依然として高い水準となっている中、国産農産物への需要も引き続き高まるが見込まれる。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度に麦、大豆生産量9,917t）に向けて、高収益作物の作付面積の拡大は、不可欠であるが、拡大面積については順調に推移している。（令和5年度の拡大面積が当初設定した目標値に対して約106%増加）			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	本事業は兵庫県農業活性化協議会へ補助する形で実施している。県協議会から地域協議会へ農業者への対応を依頼しているが、各協議会と協力して実施し、効率よく事務が遂行できるように実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 農業者の経営の安定化を目的に、各地域協議会と協力して事業を実施してきたが、来年度は事業スキームを改善し、より一層の事務作業の効率化を図るとともに米の需給を踏まえながら事業を実施していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	農林水産政策班	
					連絡先	078-362-9216	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県等	
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。						
事業概要	1 「農」イノベーションひょうご推進協議会の運営 農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ事業者等の交流・連携を促進するため、セミナー等を実施 2 新ビジネス加速化支援事業 県産農林水産物を活用した新商品のビジネス化の促進のため、販路開拓につなげるための相談対応やマッチング等の支援や商品企画等作成支援のためのアドバイザー派遣を実施 3 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業 生産者、食関連事業者等の会員で構成される共同チームによるビジネス創出に向けたスタートアップを支援 ○対象 生産者、食関連事業者、研究者等会員で構成される共同チーム ○補助率 2/3以内(補助上限1,000千円) 4 新ビジネス創出支援 農林漁業者等が多様な業種と連携して実施する新商品開発などの取組や加工施設等の導入を支援 ○新商品開発支援 ・対象 市町、農林漁業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限5,000千円) ○整備事業 ・対象 六次産業化・地産地消法の認定事業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限200,000千円)						
これまでの改善状況	R4年度から、一部の業務を民間企業への委託とし、新商品・新サービスの創出に向け、民間企業が有する柔軟に対応できるアイデアが豊富な優れた人材と協力しながら事業を進めることとした。 また、先進的アグリビジネススタートアップ支援事業において、R4年度から補助率等を「定額・上限300万円」→「2/3以内・上限100万円」に変更し、有識者の意見を聞きながら市場ニーズを捉えた実現性が高いプロジェクトの採択を行い、効率性の向上を図っている。						
業務フロー	1 応募(協議会)→受付・審査(県)→委託(県) 2 応募(民間企業等)→受付・審査(県)→委託(県) 3 申請(市町・農林漁業者等)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		11,744千円	14,918千円	116,107千円	222,974千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,523千円	10,263千円	10,837千円	7,704千円	
		補助金・交付金	8,079千円	4,429千円	105,000千円	215,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	142千円	226千円	270千円	270千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,695千円)	(8,138千円)	(109,009千円)	(217,450千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,049千円)	(6,780千円)	(7,098千円)	(5,524千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,173千円	57,249千円	116,107千円	222,974千円	
	執行率((①/②)×100)		14.0%	26.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			24,675千円	24,771千円	25,857千円	26,160千円	
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	22,488千円	22,797千円		
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	1,716千円	1,749千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,653千円	1,614千円		
総コスト(①+③)		36,419千円	39,689千円	141,964千円	249,134千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 異業種連携から生まれる新たな商品等の開発（件数） 〔地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）〕	目標	20	20	20	20
実績（見込）			20	20	(20)	(20)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(1,984千円)	(1,984千円)	(7,098千円)	(12,457千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 先進的アグリビジネススタートアップ取組件数（事業実施計画数）	目標	10	8	5	5	5
		実績（見込）	5	6	(6)	(5)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(7,284千円)	(6,615千円)	(23,661千円)	(49,827千円)	
		達成率（見込）	50.0%	75.0%	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	アウトカム指標については、毎年目標を達成している。 R4年度から事務の一部を民間委託とし、委託先企業と協力することで、アウトプット指標についても概ね目標を達成する見込み。		・県産農林水産物の新たな価値を創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。 ・食品関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。 ・その結果、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しているなど、着実な事業成果が見られる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	R4年度から一部事業を民間企業に委託し、協力しながら事業を進めることで、民間活力の活用を図っている。 農林漁業者等への補助事業については、補助率等を「定額・上限300万円」（R3まで）から、「2/3以内・上限100万円」（R4から）に変更することで、効率性の向上を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	本事業を通じて、県産農林水産物の新たな価値が数多く創出され、本県農林水産物の競争力が高まり地域経済の発展に寄与していることから、引き続き本事業を通じた異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取り組みを推進する必要がある。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	ブランド戦略班	
					連絡先	078-362-9213	
開始年度	H17	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会ほか	
事業目的	今後の人口減少等により、国内マーケットの縮小が予測されるほか、産地間競争も激化している状況を踏まえ、海外や首都圏での県産農林水産物のプロモーションや営業活動を実施し、認知度向上・販路開拓を推進する。						
事業概要	海外（香港、マレーシア、フランス）において、百貨店等におけるテスト販売などを行うとともに、バイヤー等への営業活動を行い、海外における認知度の向上や継続的な取引を図る。 また、首都圏において、全国最大規模の食品展示商談会への出展を行い、バイヤーとの商談機会を設け、商流の構築を図る。						
これまでの改善状況	【海外プロモーション】 ・輸出先国の情勢や輸出規制などを考慮し、プロモーション先国の見直しを実施。 台湾(H17~H22)、香港(H21~)、シンガポール(H29~R1)、マレーシア(R2~)、フランス(H28~)、ドバイ(H28~R3) 【首都圏プロモーション】 ・参加者選定について新規参加に加え、商品の優位性、販売力等を勘案するなど、新たな取引に繋がるよう見直しを実施 (R4~)						
業務フロー	【海外プロモーション】 協議会への負担金納入(県) → 民間事業へのプロモーション事業委託(協議会) → 参加事業者募集(協議会) → 輸出先国でのテスト販売等及び営業活動 【首都圏プロモーション】 負担金納入(県) → 参加者募集(協議会) → 食品展示会への出展						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,518千円	15,608千円	13,439千円	11,663千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	22,675千円	15,054千円	12,770千円	11,663千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	843千円	554千円	669千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(11,759千円)	(7,446千円)	(6,719千円)	(5,831千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,759千円)	(8,162千円)	(6,720千円)	(5,832千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,518千円	15,608千円	13,439千円	11,663千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	
			20,563千円	20,643千円	21,548千円	21,800千円	
職員給与費	a	17,755千円	17,840千円	18,740千円	18,998千円		
賞与引当金繰入額	b	1,430千円	1,458千円	1,430千円	1,458千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,378千円	1,345千円	1,378千円	1,345千円		
総コスト (①+③)		44,081千円	36,251千円	34,987千円	33,463千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県産品の輸出額	目標	86	93	100	108
実績（見込）			140	144	(144)	(144)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(315 千円)	(252 千円)	(243 千円)	(232 千円)	
達成率（見込）			162.8%	154.8%	(144.0%)	(133.3%)	
成果指標（アウトカム指標②） 商談数		目標	990	990	990	990	990
		実績（見込）	1,200	1,923	(1,923)	(1,923)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(37 千円)	(19 千円)	(18 千円)	(17 千円)	
		達成率（見込）	121.2%	194.2%	(194.2%)	(194.2%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外市場開拓数（品目ごとの累計） （ひょうご農林水産ビジョン2030成果指標）	目標	160	170	180	190	250
		実績（見込）	163	173	(180)	(190)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(270 千円)	(210 千円)	(194 千円)	(176 千円)	
		達成率（見込）	101.9%	101.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 商談会参加者数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(4,898 千円)	(4,028 千円)	(3,887 千円)	(3,718 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロモーション先国は、初心者向けの香港、経済成長が著しいマレーシア、世界的な評価が得られるフランスと適切に選定している。 ・ 営業活動を積極的に実施した結果、海外市場開拓数も広がっており、ニーズは高い。 ・ 製品の魅力を明確にするブランド戦略の策定の効果が国内商談会の成果でも現れている。 		輸出先として、輸出規制や消費者の購買力、周辺国への波及効果等を考慮し、香港、マレーシア、フランスに重点を置き、テスト販売や大規模展示商談会への出展を進めた結果、輸出先国が拡大している。また、首都圏での商談が成立することで、商流の構築が進んでいる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出規制、購買力、周辺国への影響、事業者ニーズ等をふまえ、輸出プロモーション先国（ターゲット国）の見直し、首都圏プロモーション参加者の選定方法の見直しを適宜行っており、効果を最大化するように取り組んでいる。 ・ 個々の事業者からの参加費を徴収している。 					
	課題・今後の方向性						
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物・加工品の輸出拡大を図るため、新たな県産品やポテンシャルを持った事業者を発掘し、輸出先国でのプロモーションを実施し、認知度向上や需要拡大を目指す。 ・ 首都圏プロモーションでの商談成立を促進するため、県産農林水産物の認知度向上や需要拡大に取り組んでいく。 					

事務事業評価調査書

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業				部(局)	農林水産部
					所管課	流通戦略課
					担当班	ブランド戦略班
					連絡先	078-362-9213
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会等
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートへの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。					
事業概要	兵庫県の農業が持つ県南地域や大阪等関西圏大消費地に近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。 R5年度からは、更なる認知度向上に向け、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展を実施する。					
これまでの改善状況	R4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、外食チェーン等でのフェア開催日数を、県産農林水産物の認知度向上を表すアウトカム指標として設定した。 あわせて、R4年度の事業実施やひょうご認証食品事業に対するR4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、認知度向上の取組を重点的に実施するため、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会出展をR5年度から追加して実施する。					
業務フロー	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 応募申請(事業者)→審査・採択(県)→計画承認申請(事業者)→計画承認(県)→補助金交付申請(事業者)→交付決定(県) 【外食チェーン等連携】 協議会への負担金納入(県)→外食チェーン店等への広報委託(協議会)→フェア実施 【百貨店等との連携】 協議会への負担金納入(県)→地域商社への広報委託(協議会)→PR実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	7,078千円	11,464千円	9,598千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	500千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	6,239千円	10,890千円	9,118千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	339千円	574千円	480千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(3,539千円)	(5,732千円)	(4,799千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(3,539千円)	(5,732千円)	(4,799千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,183千円	11,464千円	9,598千円
	執行率((①/②)×100)		—	86.5%	100.0%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
		0人	0.6人	0.6人	0.6人	
		0千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円	
	職員給与費 a	0千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	350千円	343千円	350千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	323千円	331千円	323千円	
総コスト(①+③)		0千円	12,032千円	16,635千円	14,830千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 直売所・インショップの利用者数（万人）	目標	-	3,220	3,340	3,460
実績（見込）			-	3,220	(3,340)	(3,460)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			-	(4千円)	(5千円)	(4千円)	
達成率（見込）			-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） フェア開催日数（日）		目標	-	28	28	28	28
		実績（見込）	-	135	(135)	(28)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(89千円)	(123千円)	(530千円)	
		達成率（見込）	-	482.1%	(482.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県産食材新規取扱店舗数（店舗）	目標	-	-	30	45	45
		実績（見込）	-	-	(51)	(45)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(326千円)	(330千円)	
		達成率（見込）	-	-	(170.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 外食チェーン店等でのフェア開催件数（件）	目標	-	2	2	2	2
		実績（見込）	-	3	(5)	(2)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(4,011千円)	(3,327千円)	(7,415千円)	
		達成率（見込）	-	150.0%	(250.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業は、県民がスーパー・量販店等において県産農林水産物を購入しやすくすることで、消費喚起を図るものである。 【外食チェーン連携】 ・ 多くの来客をもつ外食チェーン等を活用し、県産食材の魅力を伝える本事業は、認知度向上には有効である。 ・ 需要拡大の点でも、来店者の高評価を受けて取扱品目に加えるなど、有効性は高い。					【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業の実施により、県産農林水産物の取扱店舗は増加する見込みであり、既存の取扱店舗においても、売り場でのPR活動を実施することで、取扱数量の拡充が図られている。設定した目標は達成できる見込みである。 【外食チェーン等連携】 ・ 外食チェーン店等から事業趣旨への賛同を得て、3回のフェアを開催。 ・ 来店者や店舗へのアンケート調査において、認知度向上効果が確認できた。 ・ フェア開催後、新たな県産食材の取扱いはあり、需要拡大につながっている。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	【【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】】 ・ 事業実施主体の採択にあたっては、実施計画の審査を行い、最小のコストで最大の効果が得られると評価されたものを採択している。 【外食チェーン等連携】 ・ 外食チェーン等の民間企業と連携し、食材フェアの実施やSNS等の発信力を活用し、限られた予算で効率的に認知度を向上させている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 事業実施主体及び量販店等にヒアリングを行い、改善すべき点を整理して次年度の事業内容に反映させる。 【外食チェーン連携】 外食チェーンが持つブランド力や発信力を活用することで効率的な実施を目指し、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。 【百貨店等との連携】 食に興味をもち購買力が高い層をターゲットに、百貨店等が持つブランド力や発信力を活用して効率的にPRし、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業 (旧：ひょうごの元気な「農」創造事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業改良課	
					担当班	普及活動支援班	
					連絡先	078-362-3421	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。また、県産農産物の生産量を増加させるため、地域特産品のブランド価値強化やスマート技術等の活用を図る。さらに、県産農産物等のさらなる販売拡大に向けて、農産物等の新たな魅力を発掘するとともに、ひょうごの「農」の発信力強化を図る。						
事業概要	新しい仕組みづくりとして、農業者や実需者等を対象に、産地の課題や特長、需要等の把握・分析、関係者間の合意形成や連携を促進し、対象品目の商取引への発展や核となる者の育成を行う。 ブランド強化の取組として、農業者を対象に生産工程の管理や各種認証の取得を推進するとともに、生産現場でスマート技術の活用等による生産量増加を支援する。 産地に呼び込むための取組として、文化や歴史等と結びついた製品の魅力等を体験できるコンテンツ開発等の支援により、産地に人を呼び込む流れを創出することで、農産物等の販売拡大に結びつける。						
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針見直しにより、高付加価値に係る支援を廃止。						
業務フロー	(県) 指導・支援・調整 → 農業者 (県) 調査・支援・調整 → 実需者						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(10千円)	(23,138千円)	(22,097千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(26,360千円)	(23,386千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.3人 10,693千円	従事人員 1.3人 10,734千円	従事人員 1.3人 11,205千円	従事人員 1.3人 11,336千円	
職員給与費 a		9,233千円	9,277千円	9,745千円	9,879千円		
賞与引当金繰入額 b		744千円	758千円	744千円	758千円		
退職手当引当金繰入額 c		716千円	699千円	716千円	699千円		
総コスト (①+③)		37,053千円	34,130千円	34,343千円	33,433千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	5,166	5,401	5,636	5,636t
普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（t）		実績（見込）	—	5,021	(5,401)	(5,636)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(7千円)	(6千円)	(6千円)		
		達成率（見込）	—	97.2%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	105%	110%	115%	115%
普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）		実績（見込）	—	105%	(110%)	(115%)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(32,505千円)	(31,221千円)	(29,072千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	26	29	32	39	累計 39
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	26	29	(32)	(39)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,425千円)	(1,177千円)	(1,073千円)	(857千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） 無（○）					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%未満							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		農業者や実需者のニーズを踏まえた事業であり、国が農業者への指導と民間企業等と農業者による取組全体の総括を行うように定めていることから、民間での事業実施は見込めない事業である。 また、フードチェーンを構築した品目数は32（見込）に及ぶなど、想定された成果の達成が見込まれており、活動実績は十分と言える。		目標に対する達成状況は順調であり、活動指標に対する有効性及び効率性も高い。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業内容の見直しによる業務改革に取り組んでおり、指標に対する単位当たりコストの削減も図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明							
	消費者の消費行動の変化に的確に対応するため、特産品を核にした農業体験や歴史・文化に触れるコンテンツや、地域の歴史文化を踏まえた特産品のストーリーの構成を支援し、新たに産地に人を呼び込むための施策を加えた事業展開とする。							

事務事業評価調査書

事業名	環境創造型農業パワーアップ事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業改良課		
					担当班	環境創造型農業推進班		
					連絡先	078-362-9210		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境創造型農業推進計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・JA・農業経営体・堆肥生産者等		
事業目的	兵庫県環境創造型農業推進計画（第2期）に基づき推進している環境創造型農業について、SDGsや国の「みどりの食料システム戦略」への関心の高まりも踏まえ、中長期的な視点で環境負荷の少ない農業構造への改革を一層進めるため、地域の栽培暦の改訂、有機農業のモデル経営体の育成、有機JAS認証農作物に使用できる登録資材の拡大、長期戦略の検討など、さらなる取組拡大を推進する。							
事業概要	有機農業をはじめとした環境創造型農業の長期的な方向性に係る検討会の立ち上げに加え、以下の補助事業を実施する。 ・肥料等利用低減体系構築事業 （各JAで地域に適した環境創造型農業技術体系を確立し、これを反映した栽培暦への改訂を支援） ・有機栽培モデル経営体育成事業 （一定の規模以上の農業経営を行っている経営体の経営の一部を有機栽培に転換に必要な経費を補助） ・有機JAS認証適合資材登録支援事業 （県内の堆肥等有機質資材が有機JAS適合資材（適合リスト掲載資材）となることを支援）							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	検討会・・・県単独実施 肥料等利用低減体系構築事業・・・申請（JA）→受付・審査（県）→交付（県） 有機栽培モデル経営体育成事業・・・申請（経営体）→受付・審査（県）→交付（県） 有機JAS認証適合資材登録支援事業・・・申請（生産者）→受付・審査（県）→交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	12,685千円	10,291千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	11,250千円	9,150千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	1,435千円	1,141千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(6,342千円)	(5,145千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(6,343千円)	(5,146千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	12,685千円	10,291千円		
	執行率（(①/②)×100）		-	-	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
			0千円	0千円	11,205千円	11,336千円		
	職員給与費 a	0千円	0千円	9,745千円	9,879千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	744千円	758千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	716千円	699千円			
総コスト（①+③）		0千円	0千円	23,890千円	21,627千円			

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	21,200	21,600	22,000	22,400	22,800
実績（見込）			20,198	20,093	(22,000)	(22,400)	【7年度】	
指	環境創造型農業面積（ha）	（単位当たりコスト）	（1千円）	（1千円）	（1千円）	（1千円）		
		達成率（見込）	95.3%	93.0%	(100.0%)	(100.0%)		
指	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指	成果指標（アウトカム指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	14	14	14	
		実績（見込）	—	—	(2)	(14)	【7年度】	
指	地域に適した環境創造創造型農業技術に基づく栽培暦への改訂支援件数	（単位当たりコスト）	—	—	(11,945千円)	(1,545千円)		
		達成率（見込）	—	—	(14.3%)	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	7	7	7	
		実績（見込）	—	—	(3)	(7)	【7年度】	
指	有機栽培モデル経営体育成支援件数（有機JAS水準）	（単位当たりコスト）	—	—	(7,963千円)	(3,090千円)		
		達成率（見込）	—	—	(42.9%)	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	15	30	45	
		実績（見込）	—	—	(1)	(30)	【7年度】	
指	当事業を活用した有機JAS適合資材新規登録件数（累計）	（単位当たりコスト）	—	—	(23,890千円)	(721千円)		
		達成率（見込）	—	—	(6.7%)	(100.0%)		
標	終期設定	○（ 有 ）（ 令和7年度 ）					無	
	改善基準	令和7年度達成率100%未満						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		地球環境や生物多様性に配慮した農法に取り組み、その価値を農産物に付与するという公益的な取組みのため、民間企業での効率的な事業実施は困難			活動指標における目標の達成状況が低調であるため補助事業の支援件数を増やしていく必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		○JA栽培暦は多くの農家が参考にしており、その栽培暦を環境創造型農業の体系に改訂することで、効率的に環境創造型農業技術を普及可能 ○事業実施主体はJAや地域のモデル経営体等を対象にしており、地域への波及効果は高い。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	<p>有機農業を含む環境創造型農業推進施策検討会でとりまとめた内容に関しては、今後の施策立案や第3期兵庫県環境創造型農業推進計画に反映を進め、環境創造型農業取組面積の拡大に繋げる。</p> <p>また、補助事業の支援実績を増やし環境創造型農業のさらなる推進を図っていくため、当初予算成立後速やかな要望調査の実施や新たに有機農業推進団体や肥料関係団体を通じた事業の周知を行うなど効果的、効率的な事業実施に努める。</p>						
価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農産園芸課
					担当班	農産班
					連絡先	078-362-3445
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	集落営農組織等
事業目的	平成30年産からの米の生産数量目標の配分廃止を受け、需要に応じた作物生産体制の構築が一層求められている中で、水稲中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進する。					
事業概要	水稲中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について、支援する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,196千円	4,015千円	5,000千円	5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,196千円	4,015千円	5,000千円	5,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,098千円)	(2,007千円)	(2,500千円)	(2,500千円)
		(特定)	(1,847千円)	(1,767千円)	(2,200千円)	(2,200千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(251千円)	(241千円)	(300千円)	(300千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		83.9%	80.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		4,935千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円	
職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円	
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	343千円	350千円	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	331千円	323千円	
総コスト (①+③)		9,131千円	8,969千円	10,171千円	10,232千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 野菜生産量（年間） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	283,900 t	284,600 t	285,300 t	285,900 t
実績（見込）			271,271 t	254,262 t	(285,300 t)	(285,900 t)	【令和12年度】
（単位当たりコスト）			(0.03 千円)	(0.04 千円)	(0.04 千円)	(0.04 千円)	
達成率（見込）			95.6%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 集落営農組織による野菜生産面積の拡大（地域創生戦略重要業績評価指標（KPI））		目標	86 ha	93 ha	100 ha	—	累計 100ha
		実績（見込）	97 ha	114 ha	(100 ha)	—	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(94 千円)	(79 千円)	(102 千円)	—	
		達成率（見込）	112.8%	122.5%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） 補助事業件数	目標	10	10	10	10		
	実績（見込）	11	15	(10)	(10)		
	（単位当たりコスト）	(830 千円)	(598 千円)	(1,017 千円)	(1,023 千円)		
	達成率（見込）	110.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ることで、適正なコストにより実施することに繋がっている。		野菜生産量（年間）のR4年度実績（254,262t）は昨年度よりもやや減少したものの、年度目標（284,600t）に対し89.3%と概ね達成している。 集落営農組織による野菜生産面積のR4年度実績（114ha）は年度目標（93ha）に対し達成しており、前年度比117%と面積が大きく増加している。 補助事業件数のR4年度実績（15件）は年度目標（10件）に対し達成しており、引き続き水稻中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が高い状況である。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 成果指標は年度目標を達成しているため、引き続き県内野菜生産量等の拡大に向けて、野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して事業を継続する。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの酒米海外戦略推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農産園芸課	
					担当班	農産班 主作・機械担当	
					連絡先	078-362-3494	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内事業者等	
事業目的	国内での日本酒需要は減少が続く中、日本酒の需要が伸びている海外への輸出促進を図り、ひょうごの日本酒や酒米の認知度向上を図る。 また、県産酒米で醸された日本酒のオリジナル商品開発やコンテスト出品等を通じて国内外での評価を高め、新たな需要開拓につなげることで、大阪・関西万博を見据えたインバウンド需要の掘り起こしを図る。						
事業概要	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業 ・対象経費 海外バイヤーによる県内酒蔵訪問と商談の実施 ・実施手法 委託 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業 ・対象者 県内酒蔵 ・対象経費 オリジナル商品の開発、コンテスト・イベントへの出品・出展等 ・補助率 1/2以内(補助上限額:500千円)						
これまでの改善状況	コロナ禍で海外バイヤーとの取引が難しい中、令和5年度にはオンラインでの輸出促進セミナーや商談会を実施し、県産酒米を使用した日本酒の輸出拡大につなげてきた。						
業務フロー	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業：県(委託) ②輸出向け日本酒商品開発支援事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	5,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(4,500千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,500千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	
			0千円	0千円	0千円	0千円	
職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	0千円			
総コスト (①+③)		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 日本酒の海外市場開拓数	目標	25地域	27地域	29地域	31地域
実績（見込）			25地域	27地域	(29地域)	(31地域)	【12年度】
(単位当たりコスト)			(160 千円)	(148 千円)	(138 千円)	(290 千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業の活用数	目標	—	—	—	10件	50件
		実績（見込）	—	—	—	10件	【10年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(900 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	(有) (令和12年度) ・ 無					
	改善基準	想定どおりの成果指標を著しく下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍等の影響もあり、国内での日本酒需要は減少が続く中、海外では日本酒の需要が伸びており、更なる輸出促進が求められている。		輸出に取り組む酒蔵が増加しており、海外での販売地域は順調に拡大している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	輸出促進を図るためのセミナーをオンラインで開催するなど、開催経費の削減を図るとともに、対象者が参加しやすくしている。					
	改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	説明： 海外での日本酒の販売量・販売額は伸びており、引き続き、輸向けの商品開発を支援することにより、さらに県産日本酒の輸出促進をはかることで、県内酒米の需要拡大につなげていく。					

事務事業評価調書

事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	畜産課	
					担当班	肉用牛振興班	
					連絡先	078-362-3454	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、農協、育種組合等	
事業目的	<p>神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県内農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの取組を進め、地域創生に寄与する。</p>						
事業概要	<p>(1)但馬牛繁殖雌牛の増頭支援：但馬牛繁殖雌牛の導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (2)但馬牛繁殖雌牛の希少系統に対する支援：但馬牛希少系統を導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (3)但馬牛繁殖経営支援センター(小規模機能特化型)の実証展示：①妊娠牛供給センターの運営支援②妊娠牛供給体制の整備支援。 (4)畜産参入支援センター運営事業：法人への参入支援。</p>						
これまでの改善状況	<p>令和4年度：肉用牛ヘルパー組織の運営促進については、民間事業が軌道に乗ったため支援を廃止。 令和5年度：繁殖雌牛の増頭支援を見直し、但馬牛の遺伝的多様性を維持するため、希少系統に対する支援を追加。</p>						
業務フロー	<p>(1)申請(市町、農協、和牛振興協議会、生産者集団等)→受付・審査(県)→交付(県) (2)申請(育種組合、改良組合等)→受付・審査(県)→交付(県) (3)①申請(全国農業協同組合連合会兵庫県本部)→受付・審査(県)→交付(県) ②北部農業技術センターで実施 (4)当課で実施</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		33,682千円	28,158千円	28,138千円	28,138千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	32,277千円	26,725千円	26,725千円	26,725千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,405千円	1,433千円	1,413千円	1,413千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(16,841千円)	(14,079千円)	(14,069千円)	(14,069千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,841千円)	(14,079千円)	(14,069千円)	(14,069千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,577千円	28,158千円	28,138千円	28,138千円	
	執行率((①/②)×100)		92.1%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員
3,290千円			3,302千円		3,447千円		
職員給与費 a		2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b		229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c		220千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト(①+③)		36,972千円	31,460千円	31,585千円	31,626千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	75%	75%	86%	86%
神戸ビーフ認定率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）		実績（見込）	90%	92%	(92%)	(92%)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(411千円)	(342千円)	(343千円)	(344千円)	
		達成率（見込）	120.0%	122.7%	(107.0%)	(107.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	5,820頭	5,970頭	6,120頭	6,270頭	7,200頭
神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）		実績（見込）	6,298頭	6,623頭	(6,700頭)	(6,700頭)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(5千円)	(5千円)	(5千円)	
		達成率（見込）	108.2%	110.9%	(109.5%)	(106.9%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	690頭	690頭	
但馬牛繁殖雌牛希少系統（現存牛にみ た始祖牛 [※] ）頭数 [※] 現存する但馬牛の血統を可能な限り遡った 時点で現れる牛の祖先		実績（見込）	-	-	(690頭)	(690頭)	
		(単位当たりコスト)	-	-	(46千円)	(46千円)	
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	14,400頭	14,600頭	14,800頭	15,000頭	16,000	
但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実績（見込）	14,001頭	13,993頭	(14,800頭)	(15,000頭)	【R12年度】	
	(単位当たりコスト)	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
	達成率（見込）	97.2%	95.8%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	20頭	20頭		
但馬牛繁殖雌牛希少系統支援頭数	実績（見込）	-	-	(20頭)	(20頭)		
	(単位当たりコスト)	-	-	(1,579千円)	(1,581千円)		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定	有（令和12年度） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・ 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。		・ 神戸ビーフ認定率 県による肥育マニュアルの配布及び肥育農家の取組により、想定以上の認定率を達成しており、今後は数値の維持にむけた指導が必要である。 ・ 神戸ビーフ供給数 規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業及び他事業との組み合わせによって引き続き支援する。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 但馬牛子牛の価格高騰が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 但馬牛は、全国で唯一他県からの牛を一切受入れない「閉鎖育種」を行っており、希少系統の繁殖雌牛の導入による遺伝的多様性の維持が急務であり、重点的に取り組んでいく。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	畜産課	
					担当班	酪農養鶏班	
					連絡先	078-362-3453	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	酪農農業協同組合等	
事業目的	<p>本県の乳用牛の飼養戸数は減少傾向にあるが、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向であることから、規模の拡大が図られており、生乳生産量は横ばいを維持している。</p> <p>また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。</p> <p>そこで、今後も規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、生乳生産量の拡大を図る。</p>						
事業概要	<p>(1) 酪農農業協同組合等を通じて酪農家等を対象に、高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良を支援する。また、個体能力システム活用を支援して飼養管理技術の向上や低能力乳用牛の淘汰・更新を行い牛群の改良を促進する。</p> <p>(2) 淡路農業技術センターにおいて、優秀な乳用後継牛を育成の段階で選抜する「ゲノミック評価法」の実証・普及を図ることにより、改良速度を高め、高能力乳用牛の増頭を促進する。</p>						
これまでの改善状況	<p>(1) 事業開始時は酪農農業協同組合(以下、酪農協)に所属する酪農家を対象としていたが、酪農協に所属しない生産者団体(酪農家15件所属)にも平成30年度より支援を拡充し、高能力乳用牛の増頭を図った。</p>						
業務フロー	<p>(1) 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)</p> <p>(2) 執行(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,954千円	9,954千円	8,900千円	7,660千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,231千円	8,231千円	7,273千円	6,033千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,723千円	1,723千円	1,627千円	1,627千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,977千円)	(4,977千円)	(4,450千円)	(3,830千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	
		(一般財源)	(3,477千円)	(3,477千円)	(2,950千円)	(2,330千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,954千円	9,954千円	8,900千円	7,660千円	
	執行率((①/②) ×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,651千円	1,724千円	1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト(①+③)		11,599千円	11,605千円	10,624千円	9,404千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経産牛1頭あたりの生乳生産量 （R2酪農肉用牛生産近代化計画）	目標	8,506	8,565	8,625	8,685
実績（見込）			8,550	8,497	(8,625)	(8,685)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			100.5%	99.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県内生乳生産量 （ひょうご農林水産ビジョン2030）		目標	76	77	78	79	96
		実績（見込）	78	75	(78)	(79)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(149千円)	(155千円)	(136千円)	(119千円)	
		達成率（見込）	102.6%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノミック評価した牛の頭数	目標	385	420	455	490	700
		実績（見込）	362	213	(61)	(490)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(32千円)	(54千円)	(174千円)	(19千円)	
		達成率（見込）	94.0%	50.7%	(13.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。成果指標である経産牛1頭あたりの生乳生産量、活動指標である県内生乳生産量の各年度の実績は、R3年度までは目標を上回っていたが、R4年度の実績では目標値を下回った。</p> <p>ゲノミック評価した牛の頭数については、飼料価格高騰の影響のため、酪農家が飼料費以外の生産費を極力抑えたことから、R3年度以降は目標未達となっている。</p>				<p>飼料価格高騰等酪農の経営環境が厳しい中、生産性を高めるため、高能力乳用牛への入替えなどを進めているが、牛群の年齢構成が若返ったことから、令和4年度の経産牛1頭あたりの生乳生産量は前年度を割り込むとともに、目標値を下回る結果となった。ただし、新たに導入された牛群の成長とともに1頭あたりの生産量が増加していくことから、目標未達の状態は一時的なものと考えている。</p> <p>飼養戸数が減少傾向にある中でも、一戸あたりの飼養頭数が増加していることから本事業の成果が出ていると考えられる。</p>	
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>淡路農業技術センターの事業で供用する乳用育成牛の一部を酪農家に販売することにより販売収益を財源として活用している。</p>						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
説明	<p>酪農家戸数が減少している中で県内生乳生産量を維持するためには、引き続き、飼養頭数の維持と牛群の改良が重要であり高能力乳用牛の導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良の支援や個体能力システム活用の支援が必要である。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	畜産課		
					担当班	肉用牛振興班		
					連絡先	078-362-3454		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等			
事業目的	<p>但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない「閉鎖育種」を行っており、これが但馬牛・神戸ビーフのブランドの基礎となっている。この閉鎖育種の継続のために、県が但馬牛種雄牛を集中管理し、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。</p> <p>一方、近年和牛ゲノム情報の解析が可能となり、他県では改良に活用されて一定の効果をj得ていることから、県でも対応を求められている。そこで、現在の但馬牛改良種法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。</p>							
事業概要	<p>(1) ゲノム情報を活用した遺伝的多様性の確保 繁殖雌牛の系統に関するゲノム情報を解析し、現状の手法を補完する。</p> <p>(2) ゲノム情報を活用した経済的能力の向上 繁殖雌牛・肥育牛の経済的能力に関するゲノム情報を解析し、現在算出している育種価と共に種雄牛・育種基礎雌牛の選抜に用いる。</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(1)・(2) 県→委託 (全国和牛登録協会)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	24,167千円	24,167千円	24,167千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	24,167千円	24,167千円	24,167千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(12,083千円)	(12,083千円)	(12,083千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(12,084千円)	(12,084千円)	(12,084千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	24,167千円	24,167千円	24,167千円		
	執行率 ((1)/(2) × 100)		—	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				—	3,302千円	3,447千円	3,488千円	
	職員給与費 a	—	2,854千円	2,998千円	3,040千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	233千円	229千円	233千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	215千円	220千円	215千円			
総コスト (①+③)		0千円	27,469千円	27,614千円	27,655千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目標	—	5,970頭	6,120頭	6,270頭	7,200
		実績（見込）	—	6,623頭	(6,700頭)	(6,700頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	(4千円)	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	—	110.9%	(109.5%)	(106.9%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	—	14,600頭	14,800頭	15,000頭	16,000
		実績（見込）	—	13,993頭	(14,800頭)	(15,000頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	—	95.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノム情報年間検査頭数	目標	—	1,630頭	1,630頭	1,630頭	8,000
		実績（見込）	—	1,629頭	(1,630頭)	(1,630頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	17千円	(17千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	—	(99.9%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない閉鎖育種を行っており、この閉鎖育種の継続のため、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。		神戸ビーフの供給数については、閉鎖育種が継続できるように遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っていることによって、順調に神戸ビーフの供給数が増加している。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	全国和牛登録協会は県下の和牛の血統管理等、和牛改良に関わる唯一の団体であり、本協会との委託契約は適正と考える。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	事業を3年間（令和4～6年度）実施し、約5,000頭を解析して精度を確保し、令和7年度以降は精度を維持できる頭数（500頭を想定）の改正を行う。そのため、令和7年度より解析頭数の見直しを図る。但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、経済形質に関するゲノム情報を解析し、得られたゲノム育種価で優秀な種牛を選抜する。					

事務事業評価調書

事業名	漁業人材確保事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	水産漁港課				
					担当班	漁業経営班				
					連絡先	078-362-9229				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	漁業協同組合等				
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。									
事業概要	漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して補助し、漁業者が支払うリース料を軽減する。									
これまでの改善状況	沖合漁業等の労働環境の改善が課題であったことから、令和元年度、補助対象施設に「労働省力化施設」を追加した。									
業務フロー	申請（漁協等）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		9,279千円		30,239千円		25,650千円		21,780千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	9,279千円		30,239千円		25,650千円		21,780千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,639千円)		(15,119千円)		(12,825千円)		(10,890千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,640千円)		(15,120千円)		(12,825千円)		(10,890千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,279千円		30,239千円		25,650千円		21,780千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822千円		862千円		862千円		872千円	
職員給与費	a	710千円		751千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円		58千円		57千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円		53千円		55千円		54千円		
総コスト (①+③)		10,101千円		31,101千円		26,512千円		22,652千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規漁業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	50	50	45	45
実績（見込）			41	58	(45)	(45)	
（単位当たりコスト）			(246 千円)	(536 千円)	(589 千円)	(503 千円)	
達成率（見込）			82.0%	116.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 漁船施設貸与数	目標	10	10	10	10	10 【毎年度】
		実績（見込）	3	6	(5)	(6)	
		（単位当たりコスト）	(3,367 千円)	(5,184 千円)	(5,302 千円)	(3,775 千円)	
		達成率（見込）	30.0%	60.0%	(50.0%)	(60.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	新規漁業就業者数が目標の50%未満となった場合に改善を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	漁業就業者は10年前と比較して約22%減少しており、高齢化も進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保が必要であり、それに対応する事業となっている。		新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。 漁船施設貸与数については、コロナ禍や燃油及び漁業資材価格の高騰で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県漁連等が、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 燃油及び漁業資材価格の高騰等で、新たな設備投資を控える傾向にあるため、漁協からの要望を踏まえつつ、予算を減額している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	新規就業者の確保や漁業経営の継続には、設備投資の負担軽減を図る支援は必要であるが、コロナ禍等で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止める事例が散見されることから、適切な予算規模を見極めていく。					
評価	説明						

事務事業評価調書

事業名	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	地産地消班	
					連絡先	078-362-3444	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、生産者団体等	
事業目的	<p>学校給食は、児童等の食や農への理解醸成につなげる「生きた教材」であるとともに、安定的な需要が見込まれる生産者の魅力的な販路のひとつであるが、学校給食での県産食材の利用には、給食予算の制約、給食規格の適合、供給量の確保等課題があり、学校給食での県産食材の利用は低迷している。このため、給食関係者、生産者団体、行政等が連携して課題解決に取り組む市町等への支援を通じ、学校給食での県産食材の利用拡大を図る。</p>						
事業概要	<p>①学校給食アドバイザー派遣 給食サイドと生産サイドのニーズ調整を担う専門家を派遣し、学校給食での県産食材の利用に向けた課題解決に取り組む市町等を支援することで、県産食材の供給体制を構築。</p> <p>②学校給食・食育活動実践支援 生産者の食育講義や地場産農産物の学校給食への提供を通じ、児童等の地域農業等への理解を醸成。</p> <p>③県産食材加工品利用支援 県外産原料加工品との価格差補填を通じ、学校給食での県産食材加工品の利用拡大を推進。</p> <p>④学校給食ファーム育成 学校給食向け生産拡大に必要な経費補助を通じ、学校給食での使用頻度が高い野菜の産地を育成。</p>						
これまでの改善状況	令和5年度から、学校給食での県産食材の利用拡大に向けた産地からの提案を促すため、学校給食アドバイザーの派遣対象を生産者等にも拡充。合わせて有機農産物の利用拡大に取り組む市町支援を開始。						
業務フロー	<p>①：申込(実施主体)→派遣決定(県)→検討会・実績報告(実施主体・アドバイザー)→謝金・旅費支払(県)</p> <p>②：応募(実施主体)→審査会・委託先決定・契約(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体)→履行確認(県)→委託料支払(県)</p> <p>③④：計画申請(実施主体)→計画承認(県)→交付申請(実施主体)→交付決定(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体)→検査(県)→補助金支払(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	3,494千円	7,214千円	5,796千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	1,250千円	1,500千円	1,500千円	
		補助金・交付金	0千円	2,113千円	3,912千円	2,596千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	131千円	1,802千円	1,700千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(1,747千円)	(3,607千円)	(2,898千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(1,747千円)	(3,607千円)	(2,898千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,530千円	7,214千円	5,796千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-	41.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
		0千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円		
職員給与費 a		0千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト (①+③)		0千円	6,797千円	10,662千円	9,284千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	30	32	35	35
学校給食での県産食材使用割合（％）		実績（見込）	—	29	(32)	(35)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(234千円)	(333千円)	(265千円)		
		達成率（見込）	—	96.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
学校給食での県産食材使用割合（％）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
学校給食での県産食材使用割合（％）		実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	10	10	10	30	
	県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実績（見込）	—	9	(10)	(11)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(755千円)	(1,066千円)	(844千円)		
		達成率（見込）	—	90.0%	(100.0%)	(110.0%)		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実績（見込）	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
標	終期設定	有（令和6年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食への県産食材の供給拡大は、子どもや保護者への食育、地産地消の推進、農林水産業の振興など効果が多面的に波及し、県民ニーズにも合致。 学校給食を所管する市町教育委員会、学校給食関係者、食材を供給する産地関係者が連携して事業実施することで効果的な事業実施が可能。 国食育計画（第3次）の国産使用割合目標値30%を上回る目標値を設定。着実に事業を進めることで目標達成は可能。 					<ul style="list-style-type: none"> 地場産農産物の供給量が少ない市町では、専門アドバイザーの助言を参考に、地元直売所と連携を図り、市町の圏域を超える広域での食材供給体制を構築。給食サイドから食材の使用量や献立作成時期の情報、産地サイドから作付計画等の情報を相互に提供し、食材価格が比較的安価となる旬の時期に学校給食で県産食材を活用できる体制も合わせて構築。 県内五国の特産物を使用した加工品を学校給食に提供し、校内放送や給食だよりで、①食材の特長、②食材が育った地域の環境、③他の地元特産物に関する情報を合わせて発信することで、児童等や保護者への効果的な食育を実施。栄養教諭等に対しても同様に県産食材の良さを発信することで、県産食材加工品の学校給食で継続利用を推進。 耐病性新品種を用いた栽培実証実験を通じ、施肥や農薬散布回数の削減と収量の効果を検証。検証結果を踏まえ、削減された作業時間を活用した学校給食向け野菜の生産拡大を推進。 	
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 実施市町の課題を事前に聞き取り、適した専門性を持つアドバイザーを選定・派遣することで、各市町に恒常的な県産食材の供給体制を構築。 県産加工品利用支援は、新たな食材の利用に取り組みやすい中小規模の市町を中心にモデル的に実施。 地方創生推進交付金を活用。 							
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> 給食献立に活用しやすい県内五国の特産物を活用した加工品の選定。 モデル市町の取組成果の発信を通じ、学校給食での県産食材供給拡大に向けた取組の全県展開。 							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンファーム強化事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	総合農政課		
					担当班	農林水産政策班 楽農生活班		
					連絡先	078-362-9193 078-362-9198		
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、農林漁業者等		
事業目的	人を地域に呼び込み、ひょうごの農林水産業への消費者理解を深め、伝える取組（ひょうごオープンファーム）を推進することで、持続性のある農林水産業の実現を図る。							
事業概要	(スタートアップ支援事業) オープンファーム施設の開設に向けアドバイザーを派遣 ・派遣先 農林漁業者等 ・派遣内容 プログラム開発、経営戦略の助言等 (強化支援事業) 農林漁業者等を対象にオープンファーム施設の強化に係る経費を支援 ○施設強化支援(ハード) ・対象経費 東屋、屋外トイレ等 ・補助率等 1/2以内(補助上限額:1,000千円) ○取組拡大支援(ソフト) ・対象経費 ホームページ改修費、SNS広告費、動画作成費等 ・補助率等 1/2以内(補助上限額:250千円)							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	<スタートアップ支援事業> 申請(事業者) → 受付・審査(委託) → アドバイザー派遣(委託) <強化支援事業> 申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	10,283千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	2,783千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	7,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,141千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,142千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	10,283千円		
	執行率((①/②)×100)		-	-	-	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	0千円	2,616千円
	職員給与費 a		-	-	-	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	161千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	12,899千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規オープンファーム施設数	目標	—	—	—	10
実績（見込）			—	—	—	(10)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(1,290千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） オープンファーム施設新規利用者数		目標	—	—	—	1,200	累計6,000 【7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(1,200)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(11千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） アドバイザー派遣件数	目標	—	—	—	10	20（累計） 【7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,290千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 強化支援事業延べ実施件数	目標	—	—	—	15	30（累計） 【7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(15)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(860千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R7年度）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資材高騰等の背景を踏まえ、オープンファームによる農林漁業者の経営の多角化は事業者ニーズを捉えている ・ また、県民のアフターコロナにおけるリアルな体験へのニーズも高まっている 		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県ホームページで広報を行う等、コスト削減やICT活用に取り組んでいる ・ 補助事業においては、事業者に応分の負担を求めている（補助率1/2以内） 		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { }						
自己評価	—						

事務事業評価調査

事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	楽農生活班
					連絡先	078-362-9198
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	遊休農地活用者等
事業目的	農山漁村に移住・定住した者の楽農生活実践機会や、農林漁業体験施設の開設等による県民の農林漁業体験機会の創出により、楽農生活※の推進及び地域活性化（地方創生）を図る。 ※楽農生活 農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと食や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル					
事業概要	(1) 農園施設整備支援事業 農山漁村に移住・定住した者が、遊休農地等を活用した農園ライフを楽しむための農園施設整備費を支援する。 <input type="checkbox"/> 補助対象 遊休農地等を活用し農園利用する者 <input type="checkbox"/> 対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 <input type="checkbox"/> 補助率 事業費1/2以内（補助上限：750千円） (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 県民等が気軽に楽農生活が実践できる農林漁業体験施設を開設する際に必要となる、ソフト・ハード経費を支援する。 <input type="checkbox"/> 補助対象 県民等に農林漁業体験を行わせる農林漁業体験施設開設者 <input type="checkbox"/> 対象経費 体験施設改修支援：水回り設備、内外装・屋根等改修工事等 スタートアップ支援：体験イベント開催経費（広告経費、テキスト印刷代）等 <input type="checkbox"/> 補助率 体験施設改修支援：事業費1/3以内（補助上限：1,500千円） スタートアップ支援：事業費1/2以内（補助上限：1,000千円） (3) 地域楽農生活センター開設支援事業（R4採択事業者の2年目のみ） 地域における楽農生活拠点（地域楽農生活センター）の開設時において、体験イベントや栽培講座等に要する費用を支援する。 <input type="checkbox"/> 補助対象 市町、JA、市民農園運営者等 <input type="checkbox"/> 対象経費 ①楽農生活に係る情報発信②体験イベント③栽培講座の実施に要する経費 <input type="checkbox"/> 補助率 事業費1/2以内（補助上限：3,000千円）					
これまでの改善状況	〈R5年度改善内容〉 ・空き家改修のメニューを廃止し、まちづくり部の事業へ誘導 ・改修後の農林漁業体験施設の活用推進のために、スタートアップ支援のメニューを追加* ・地域楽農生活センター開設支援事業を統合* ・事業ごとの目標が明確になるよう、評価指標を細分化* *はR4事業改善レビューを受けての改善					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,062千円	8,447千円	16,339千円	—
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—
		委託料	0千円	0千円	0千円	—
		補助金・交付金	3,916千円	8,371千円	16,156千円	—
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—
		その他	146千円	76千円	183千円	—
	（財源内訳）	（国庫）	(2,031千円)	(4,223千円)	(8,169千円)	—
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		（一般財源）	(2,031千円)	(4,224千円)	(8,170千円)	—
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,678千円	10,933千円	16,339千円	—
	執行率（(①/②)×100）		24.4%	77.3%	100.0%	—
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人 3,290千円	従事人員 0.4人 3,303千円	従事人員 0.4人 3,448千円	従事人員 0.4人 0千円
	職員給与費 a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	—	
	賞与引当金繰入額 b	229千円	233千円	229千円	—	
	退職手当引当金繰入額 c	220千円	215千円	220千円	—	
総コスト（①+③）		7,352千円	11,750千円	19,787千円	0千円	

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	指	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	1,108	1,121	1,134	1,147
実績（見込）			896	1,129	(1,134)	(1,147)	【12年度】
(単位当たりコスト)			(8千円)	(10千円)	(17千円)	(0千円)	
達成率（見込）			80.9%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設での 新規イベント参加者数 （地域創生戦略アクション・プラン）		目 標	—	—	48	72	120（累計）
		実績（見込）	—	—	(48)	(72)	【8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 栽培講座受講者数		目 標	120	210	210	—	210
		実績（見込）	97	178	(210)	—	【5年度】
		(単位当たりコスト)	(76千円)	(66千円)	(94千円)	—	
		達成率（見込）	80.8%	84.8%	(100.0%)	—	
活動指標（アウトプット指標①） 農園施設整備の実施地区数	目 標	—	—	18	23	28（累計）	
	実績（見込）	—	—	(19)	(23)	【7年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	(1,041千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	—	—	(105.6%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設数	目 標	—	4	6	8	10（累計）	
	実績（見込）	—	3	(6)	(8)	【7年度】	
	(単位当たりコスト)	—	(3,917千円)	(3,298千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	—	75.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③） 栽培講座数	目 標	40	70	70	—	70	
	実績（見込）	88	181	(70)	—	【5年度】	
	(単位当たりコスト)	(84千円)	(65千円)	(283千円)	—		
	達成率（見込）	220.0%	258.6%	(100.0%)	—		
標	終期設定	(有) R5年度)		—		無	
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 田園回帰や田舎暮らしニーズの高まりを受け、設定しているすべての指標について、目標に近い実績が上げられている ・ 県HPでの広報に加え、移住関係課と連携してお互いの事業についてPRを実施するほか、事業の活用につながる可能性が高い中間支援組織などに対して対象を絞って訪問するなど、効率的なPRにより事業を展開している ・ 事業者にも応分の負担を求めている （補助率1/2又は1/3）			・ 楽農生活交流人口について、R4年度は目標の1,121万人を上回る1,129万人の実績であったことから、一定の事業効果を得ている	
己	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 今後は、県民がより深く「農」を理解し、身近に楽農生活が実践できるオープンファーム等の取組と、半農半Xなど「農」に携わる人材を確保するための取組を強化することとし、以下のとおり事業統廃合等を行う。 (1) 農園施設整備支援事業 移住者等が農園を開設する際の施設整備に対する支援であることから、移住者等に農業への参画を推進する組織の体制整備を支援する「農」に携わる人材確保モデル支援事業に統合し、体制整備から施設整備まで一体的に支援する。 (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 オープンファームの取組を拡大させるために、補助対象や補助内容を拡充させた新規事業（ひょうごオープンファーム強化事業）を創設する。 (3) 地域楽農生活センター開設支援事業 楽農生活交流人口の増加に寄与する等、一定の事業効果が見られたことから事業を廃止する。						
評	課 題 ・ 今 後 の 方 向 性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 今後は、県民がより深く「農」を理解し、身近に楽農生活が実践できるオープンファーム等の取組と、半農半Xなど「農」に携わる人材を確保するための取組を強化することとし、以下のとおり事業統廃合等を行う。 (1) 農園施設整備支援事業 移住者等が農園を開設する際の施設整備に対する支援であることから、移住者等に農業への参画を推進する組織の体制整備を支援する「農」に携わる人材確保モデル支援事業に統合し、体制整備から施設整備まで一体的に支援する。 (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 オープンファームの取組を拡大させるために、補助対象や補助内容を拡充させた新規事業（ひょうごオープンファーム強化事業）を創設する。 (3) 地域楽農生活センター開設支援事業 楽農生活交流人口の増加に寄与する等、一定の事業効果が見られたことから事業を廃止する。						
価	課 題 ・ 今 後 の 方 向 性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 今後は、県民がより深く「農」を理解し、身近に楽農生活が実践できるオープンファーム等の取組と、半農半Xなど「農」に携わる人材を確保するための取組を強化することとし、以下のとおり事業統廃合等を行う。 (1) 農園施設整備支援事業 移住者等が農園を開設する際の施設整備に対する支援であることから、移住者等に農業への参画を推進する組織の体制整備を支援する「農」に携わる人材確保モデル支援事業に統合し、体制整備から施設整備まで一体的に支援する。 (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 オープンファームの取組を拡大させるために、補助対象や補助内容を拡充させた新規事業（ひょうごオープンファーム強化事業）を創設する。 (3) 地域楽農生活センター開設支援事業 楽農生活交流人口の増加に寄与する等、一定の事業効果が見られたことから事業を廃止する。						